

令和5年度 第1回 糸魚川市介護保険運営協議会次第

(糸魚川市地域包括支援センター運営協議会・糸魚川市地域密着型サービス運営委員会)

○日 時 令和5年7月13日(木) 午後1時30分から
○場 所 糸魚川市民会館 3階会議室

1 開 会

2 市民部長あいさつ

3 報告・協議事項

(1) 全体に係る事項

担当職員について (資料 No. 1)

(2) 糸魚川市介護保険運営協議会

①第9期介護保険事業計画の策定スケジュールについて (資料 No. 2)

②第9期に向けたアンケート調査について (資料 No. 3-1、3-2、3-3)

③介護保険の運営状況及び計画値との比較について (資料 No. 4-1、4-2)

④介護保険事業所の指定及び休止について (資料 No. 5)

⑤調査審議

(3) 糸魚川市地域包括支援センター運営協議会

①地域包括支援センターの事業について（資料 No. 6-1、資料 No. 6-2）

.....

②指定介護予防支援業務の委託について（資料 No. 7）

.....

③調査審議

.....

(4) 糸魚川市地域密着型サービス運営委員会

①介護保険事業所の廃止について（資料 No. 8）

.....

②調査審議

.....

(5) 意見交換

.....

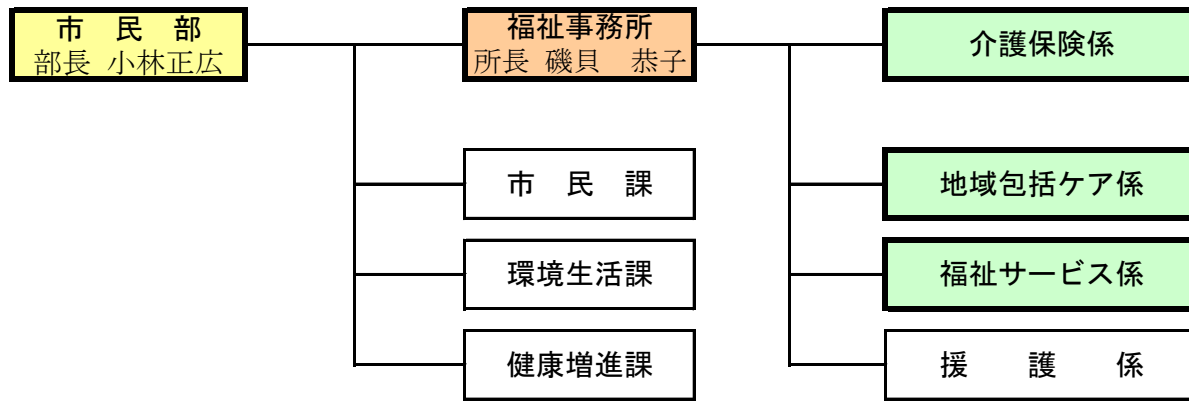
4 その他（次回日程等）

.....

5 閉 会

.....

令和5年度 糸魚川市高齢福祉・介護保険担当者名簿



【介護保険係】

氏名	職名	内線	主な担当事務
陶山 智	次長・介護保険係長	2167	介護保険総括、介護保険事業計画、介護保険運営協議会、新型コロナウイルス感染症対策
田原 俊幸	主査	2168	介護保険料、住宅改修（介護給付・県単等）、介護保険の電算システム、第三者求償
川原 卓巳	主査	2167	訪問系・地域密着型・福祉用具貸与販売サービスの指定等、特定入所者介護サービス費、特定施設入居者生活介護等
能登 美奈	主査	2168	居宅介護支援事業所・通所系サービス・福祉用具貸与の指定等、給付適正化、苦情処理・事業所の事故報告、介護人材確保育成
松木 佑加子	主査	2169	認定調査、主治医意見書、介護保険事業状況報告
矢羽田みらん	主事	2169	介護認定審査会、特養入所、高額介護サービス費、資格管理、福祉用具販売の償還給付

※ 会計年度任用職員 事務補助員2名、介護認定調査員10名

【地域包括ケア係】

氏名	職名	内線	主な担当事務
山岸 千奈美	次長・地域包括ケア係長	2163	介護・福祉・保健の総合企画調整、総合的課題調整、高齢者福祉計画、認知症初期集中支援チーム、地域ケア推進会議
水嶋 絵巨	主査	2164	在宅医療介護連携、ひとり歩き高齢者サポート事業、地域ケア会議
加藤 雅志	主査	2166	総合事業、生活支援体制整備事業、地域ケア会議
渡辺 則子	主任主事	2165	事業対象者管理
佐藤 恵 (8月～)	主任保健師	2165	介護相談、地域支援事業（保健と介護予防の一体化事業、歯科保健、短期集中予防サービス）

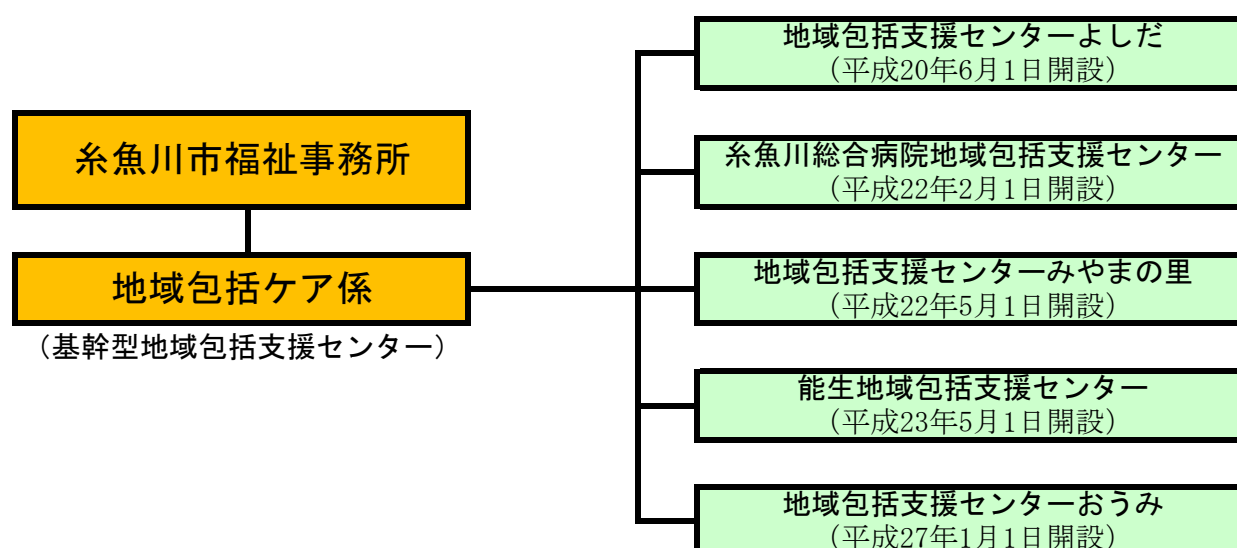
※ 会計年度任用職員 事務補助員1名、主任介護支援専門員1名、保健師（産休代替職員）1名

【福祉サービス係】

氏名	職名	内線	主な担当事務
仲谷 貴子	福祉サービス係長	2171	高齢者福祉総括、養護老人ホーム措置、障害福祉統括
岡野 聡	主査	2173	障害者福祉計画、地域自立支援協議会、差別解消支援地域協議会、療育手帳
松崎 聖	主査	2174	安否確認、緊急ショート、おでかけ支援、おむつ券、常時電力必要者登録、老人医療費助成、福祉有償運送、老人クラブ、いこいの家、シルバー人材センター、敬老会・祝品、交通費助成
八木 智行	主査	2172	屋根雪等除雪、高齢者共同住宅、精神保健福祉手帳
望月 優吾	主査	2174	通院等支援、介護手当、寝具洗濯、配食、訪問理美容、緊急通報装置、おもいやり駐車場、ヘルプマーク・カード
高橋 朋弥	主事	2171	身体障害者手帳

※ 育児休業中職員 1名、会計年度任用職員 事務補助員1名

令和5年度 糸魚川市地域包括支援センター担当者名簿



【地域包括支援センターよしだ／ケアポートよしだ内 550-1788】

氏名	職名	担当地区
日沼 泰子	主任介護支援専門員	西海、押上、寺町、京ヶ峰、清崎、蓮台寺、中央、大町、緑町、本町、横町、寺島地区
小竹 喜美子	保健師	
渡邊 多希子	社会福祉士	

【糸魚川総合病院地域包括支援センター／糸魚川総合病院内 553-1221】

氏名	職名	担当地区
清岡 聡美	主任介護支援専門員	浦本、下早川、上早川、大和川地区
横川 純一	社会福祉士	

【地域包括支援センターみやまの里／特養・みやまの里内 550-6525】

氏名	職名	担当地区
鷺澤 かおり	保健師	大野、根知、小滝、今井、一の宮、新鉄、上刈地区
神喰 裕昭	主任介護支援専門員	

【能生地域包括支援センター／デイサービスセンターささら苑内 561-4180】

氏名	職名	担当地区
星野 貴博	主任介護支援専門員	能生地域（全域）
小池 実	社会福祉士	
笠井 果歩	保健師	
塚田 明美	介護支援専門員（臨）	

【地域包括支援センターおうみ／おうみケアセンター内 562-3500】

氏名	職名	担当地区
木嶋 貢	社会福祉士	青海地域（全域）
小野 和美	看護師	
木嶋 佳子	主任介護支援専門員	

高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定スケジュール(案)

年度・月		項目
R 4	2月	アンケート調査発送
	2月	第2回 介護保険運営協議会
R 5	5月	計画策定支援業務委託契約
	7月	第1回 介護保険運営協議会 …① (アンケート結果について、第8期計画値の達成状況・評価等)
	8月	第2回 介護保険運営協議会 …② (制度改正の動向、基本目標、人口・認定者・サービス見込等)
	10月	第3回 介護保険運営協議会 …③ (サービス見込、保険料、計画素案等)
	12月	第4回 介護保険運営協議会 (保険料、計画案等) …④
	12月	計画案のパブリックコメント
	12月	市議会定例会 (計画案等)
	2月	第5回 介護保険運営協議会 (計画の最終調整等) …⑤
	3月	市議会定例会 (介護保険条例等の改正)
R 6	4月	第9期計画開始

※日程及び項目は現時点での予定であり、変更になる場合があります。

【参考：計画の構成(案)と令和5年度協議会での調査予定回】

項目	予定回
第1章 計画策定にあたって	②④
背景と趣旨、計画の性格・位置づけ・期間・策定体制、主な制度改正	
第2章 高齢者を取り巻く現状と課題	①②④
高齢者の現状、要支援・要介護認定の動向、サービス利用・給付費の状況、特養申込者の状況、将来推計、第8期計画の達成状況評価、重点課題	
第3章 計画の基本理念と目標	②④
計画の基本理念・基本目標、日常生活圏域の設定	
第4章 施策の体系と展開	③④
施策体系、施策の具体的な展開 (評価指標、サービス見込量)、介護保険料の見込	
第5章 計画の推進に向けて	④
計画の推進体制と仕組み	

高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定にあたっての アンケート調査について

1 調査の目的

高齢者の生活状況や、介護サービスの利用状況等について把握し、令和6年度から3カ年の「高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定や行政施策に反映するため、アンケート調査を実施。

2 対象者：65歳以上の高齢者（令和5年2月1日現在）

	区 分	発 送 数	回 答 数	回 答 率
(1)	一般高齢者 ※（2）以外の高齢者	2,000 (13,276)	1,493	74.6%
(2)	要介護（要支援）認定者 ※施設入所者等を除く	1,000 (2,013)	714	71.4%

※（ ）内は全体数。「介護保険事業状況報告（令和5年1月分）」より

3 調査期間

令和5年2月～3月

4 調査方法

・郵送による配布・回収

5 主な調査内容

介護予防日常生活圏域ニーズ調査（57問）	在宅介護実態調査（22問）
<p>【問1】本人や家族の生活状況</p> <p>【問2】体を動かすことについて</p> <p>【問3】食えることについて</p> <p>【問4】毎日の生活について</p> <p>【問5】地域での活動について</p> <p>【問6】助け合いについて</p> <p>【問7】健康について</p> <p>【問8】認知症にかかる相談窓口について</p> <p>【問9】介護予防について</p>	<p>【調査1】調査対象者に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービスの利用状況 ・疾病の状況 ・介護サービスの満足度 ・施設の検討状況、介護を受けたい場所 ・在宅生活に必要な支援サービス <p>【調査2】主な介護者に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の内容、不安に感じる介護 ・離職の有無、勤務の状況 ・勤務先からの支援、介護の継続意向

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（単純集計）の結果（抜粋）

○介護が必要になったとき希望する住まい方 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	家族の介護や介護サービスを受けながら自宅に住みたい	48.7	53.2	▲ 4.5
2	特別養護老人ホームやケアハウス、有料老人ホーム等の高齢者施設に住みたい	23.8	20.1	3.7
3	介護サービス付き高齢者賃貸住宅に住みたい	6.1	8.2	▲ 2.1
4	その他	2.1	1.4	0.7
5	わからない	17.4	13.6	3.8
	無回答	1.8	1.8	0.0

【令和2年との比較】

・高齢者施設への入居希望者が増えている。

○趣味の有無 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	趣味あり	64.1	67.3	▲ 3.2
2	思いつかない	34.9	26.8	8.1
	無回答	8.2	5.9	2.3

【令和2年との比較】

・趣味の思いつかない人が増えている。

○生きがいの有無 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	生きがいあり	56.6	57.4	▲ 0.8
2	思いつかない	34.9	31.4	3.5
	無回答	8.5	11.2	▲ 2.7

【令和2年との比較】

・生きがいの思いつかない人が増えている。

○地域活動へ参加者としての参加意向 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	是非参加したい	6.8	6.5	0.3
2	参加してもよい	46.0	46.0	0.0
3	参加したくない	34.8	31.5	3.3
4	既に参加している	7.0	8.1	▲ 1.1
5	無回答	5.4	7.8	▲ 2.4

【令和2年との比較】

・参加したくない方が若干増えている。

○地域活動へ企画・運営としての参加意向 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	是非参加したい	1.8	1.6	0.2
2	参加してもよい	27.9	29.2	▲ 1.3
3	参加したくない	59.8	55.6	4.2
4	既に参加している	4.3	4.9	▲ 0.6
5	無回答	6.1	8.7	▲ 2.6

【令和2年との比較】

・企画・運営としての参加意向者は減っている。

○家族や友人・知人以外の相談相手 (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	自治会長・町内会・老人クラブ	5.4	8.3	▲ 2.9
2	社会福祉協議会	5.2	18.9	▲ 2.4
3	民生委員児童委員	11.3		
4	ケアマネジャー	7.5	9.6	▲ 2.1
5	医師・医療機関	31.1	25.5	5.6
6	地域包括支援センター	13.8	21.5	6.3
7	市役所	14.0		
8	その他	2.2	5.3	▲ 3.1
9	そのような人はいない	35.6	33.5	2.1
10	無回答	11.8	9.9	1.9

【令和2年との比較】

・医療機関や地域包括支援センターなどの機関への相談者が増えている。

○認知症に関する相談窓口を知っているか (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	はい	33.1	31.6	1.5
2	いいえ	62.6	63.9	▲ 1.3
3	無回答	4.3	4.5	▲ 0.2

【令和2年との比較】

・認知症に関する相談窓口の周知は、若干増加している。

○介護予防のために取り組んでいること (％)

No.	回答	R5	R2	比較
1	生活習慣病の予防	33.4	36.1	▲ 2.7
2	十分な栄養	36.4	41.9	▲ 5.5
3	適度な運動	55.4	55.8	▲ 0.4
4	尿もれ予防体操	5.5	6.1	▲ 0.6

5	規則正しい睡眠	38.6	41.3	▲ 2.7
6	虫歯、歯周病予防	29.9	27.5	2.4
7	噛む力、飲み込む力をつけるお口の体操	5.6	6.3	▲ 0.7
8	趣味活動	22.9	22.4	0.5
9	家族や友人、地域とのふれあい・交流	26.2	30.2	▲ 4.0
10	仕事や家事等役割を持ち続けること	38.0	33.6	4.4
11	認知症予防	5.1	4.7	0.4
12	その他	1.4	1.1	0.3
13	特にない	11.1	9.0	2.1
14	無回答	5.0	7.0	▲ 2.0

【令和2年との比較】

・全体的に介護予防への取組みは減少傾向である。

○介護予防について関心があること

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	がんや高血圧などの生活習慣病にならないための工夫	34.1	34.8	▲ 0.7
2	望ましい食生活	37.1	39.9	▲ 2.8
3	運動習慣をつけること	39.5	40.6	▲ 1.1
4	ストレスへの対応	22.9	21.3	1.6
5	寝たきりの予防	27.5	26.6	0.9
6	介護方法	5.6	6.8	▲ 1.2
7	歯の健康	25.5	22.8	2.7
8	お口の健康（むせ防止等）	10.8	10.3	0.5
9	認知症予防	27.9	23.6	4.3
10	介護保険制度の活用	9.3	11.0	▲ 1.7
11	その他	0.9	1.1	▲ 0.2
12	特にない	12.0	11.7	0.3
13	無回答	6.2	7.5	▲ 1.3

【令和2年との比較】

・認知症予防への関心度が増加傾向である。

在宅介護実態調査（単純集計）の結果（抜粋）

○世帯構造

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	単身世帯	24.6	18.8	5.8
2	夫婦のみ世帯	21.8	19.4	2.4
3	その他	51.0	60.0	▲ 9.0
	無回答	2.5	1.8	0.7

【令和2年との比較】

- ・「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」が上昇している。

○介護保険サービスの利用状況

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	利用した	74.5	67.8	6.7
2	利用していない	22.7	27.8	▲ 5.1
	無回答	2.8	4.4	▲ 1.6

【令和2年との比較】

- ・介護保険サービスの利用率が上昇、利用していない割合が減少している。

○介護保険サービスを利用していない理由

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	現状では、サービスを利用するほどの状態ではない	42.6	41.6	1.0
2	本人にサービス利用の希望がない	19.8	8.6	11.2
3	家族が介護をするため必要ない	19.1	21.6	▲ 2.5
4	以前、利用していたサービスに不満があった	3.1	3.8	▲ 0.7
5	利用料を支払うのが難しい	1.2	5.9	▲ 4.7
6	利用したいサービスが利用できない、身近にない	3.1	0.5	2.6
7	住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため	12.3	8.1	4.2
8	サービスを受けたいが手続や利用方法がわからない	3.1	3.8	▲ 0.7
9	その他	21.0	20.0	1.0
	無回答	9.3	11.4	▲ 2.1

【令和2年との比較】

- ・「本人にサービス利用の希望がない」が大幅に上昇している。
- ・「利用したいサービスが利用できない、身近にない」が上昇している。
- ・住宅改修や福祉用具貸与・購入を目的に介護認定を受けている人が増えている。

○施設等への入居の検討状況

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	入所・入居は検討していない	65.7	49.2	16.5
2	入所・入居を検討している	20.0	22.9	▲ 2.9
3	すでに入所・入居申し込みをしている	7.1	12.6	▲ 5.5
	無回答	7.1	15.3	▲ 8.2

【令和2年との比較】

- ・「入所・入居は検討していない」が増加している。
- ・「すでに入所・入居申し込みをしている」が減少している。

○介護保険サービスの満足度

(%)

No.	回答	R5	R2	比較
1	満足している	53.4	50.3	3.1
2	やや満足している	30.0	34.1	▲ 4.1
3	どちらともいえない	6.3	7.1	▲ 0.8
4	やや不満である	2.4	3.1	▲ 0.7
5	不満である	0.7	0.4	0.3
6	サービスを利用していない	4.1	—	—
7	その他	0.4	0.2	0.2
	無回答	2.8	4.7	▲ 1.9

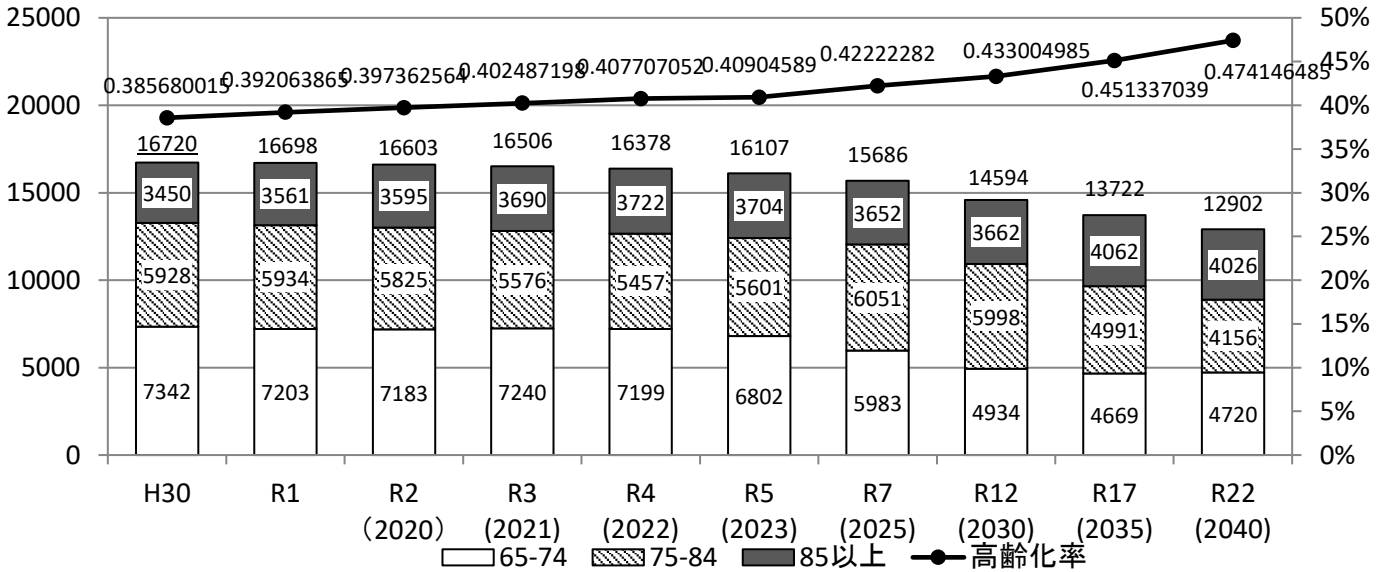
【令和2年との比較】

- ・介護保険サービスに満足している割合（「満足している」、「やや満足している」）はほぼ横ばいで推移している。（R5：83.4%、R2：84.4%）
- ・介護保険サービスに不満を感じている割合（「不満である」、「やや不満である」）はほぼ横ばいで推移している。（R5：3.1%、R2：3.5%）

介護保険事業の運営状況

1 高齢者数と高齢化率の推移

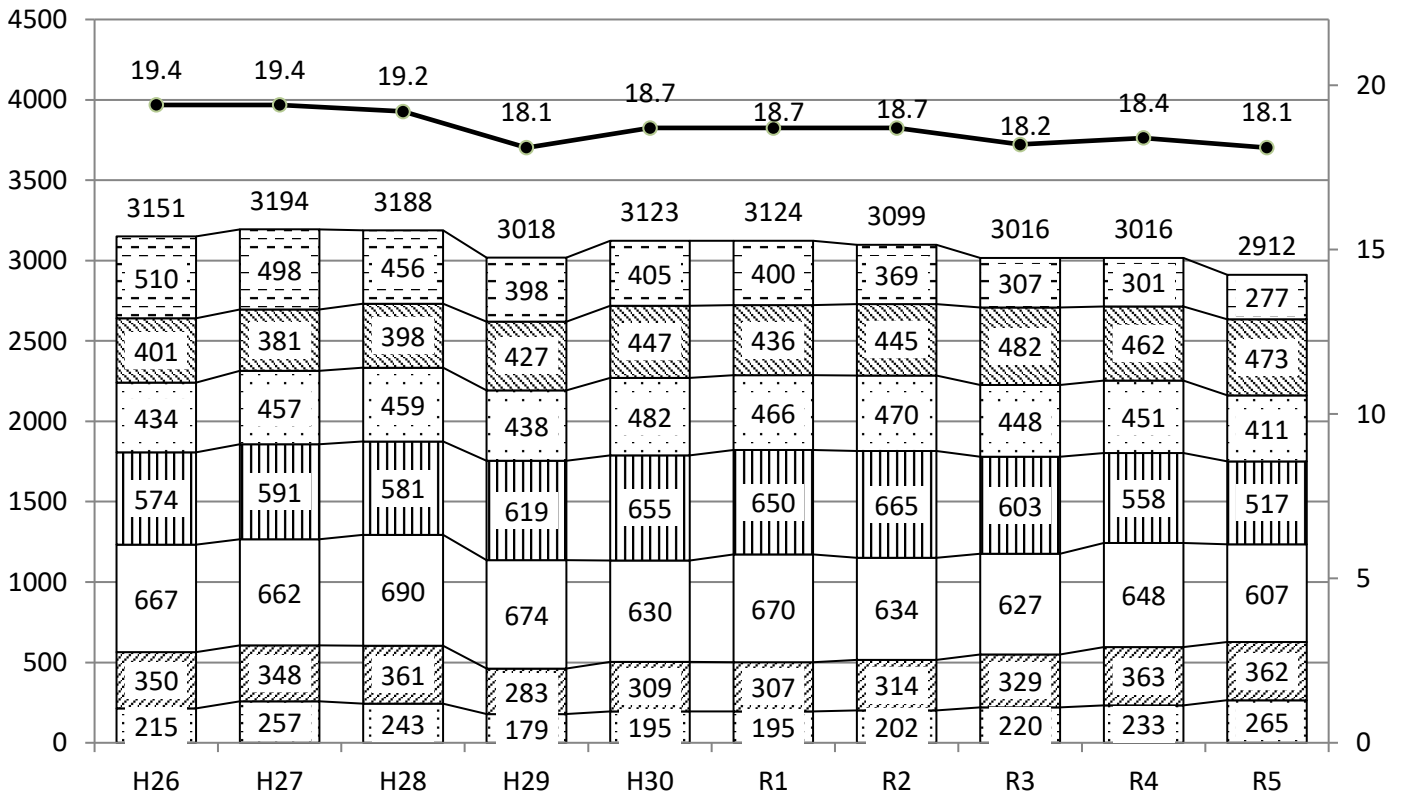
- ・ 65歳以上の高齢者数はH30をピークに減少していますが、高齢化率は上昇していきます。
- ・ 75歳以上の後期高齢者数はR7(2025)頃に、85歳以上はR17(2035)頃にピークを迎える見込みです。



※R5まで実績値（各年4月1日時点）、R7以降は介護保険事業計画の推計値

2 要介護認定者と認定率の推移

- ・ 認定者・認定率ともに近年は減少傾向ですが、今後、被保険者数の減少により認定率は上昇します。
- ・ 要支援1・2の認定者数(割合)は増加、要介護3～5の認定者数(割合)は減少傾向にあります。

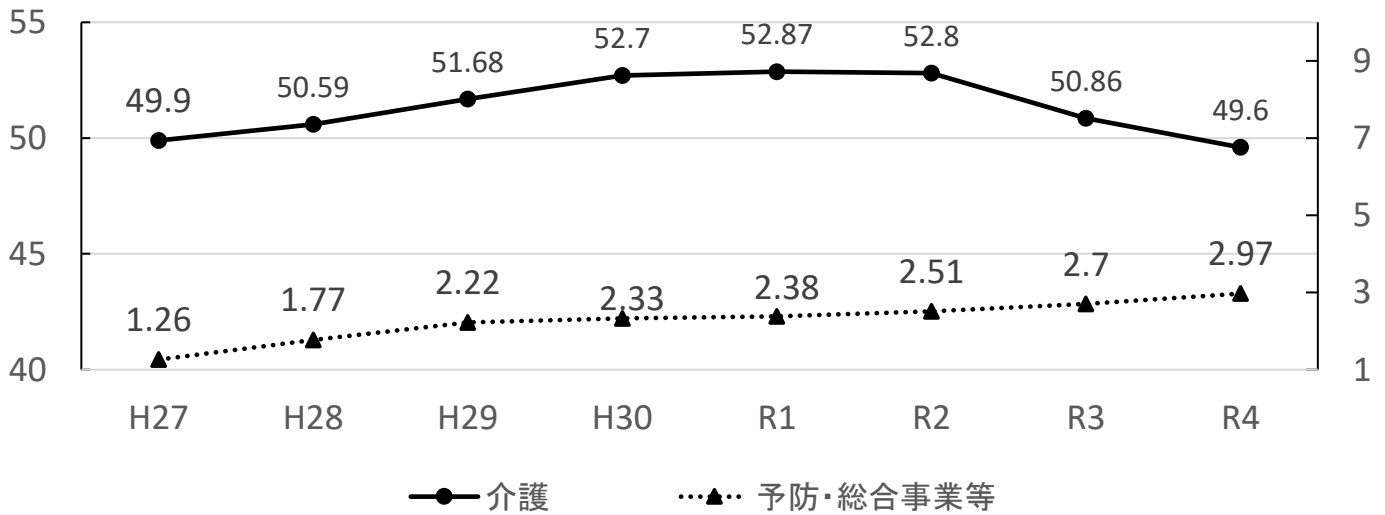


要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5 認定率

※各年4月1日時点

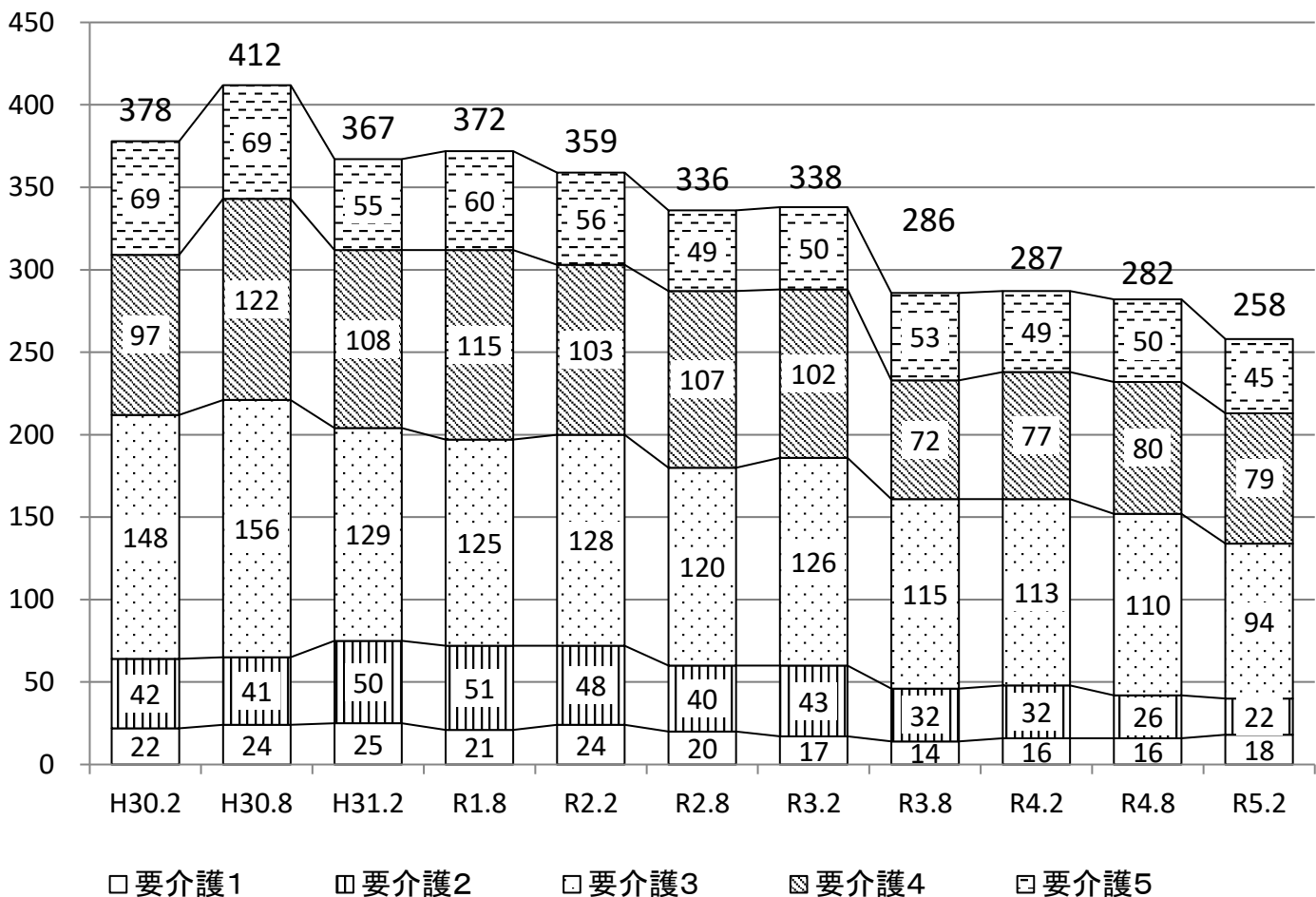
3 介護給付費等（年額）の推移

- ・要介護・要支援（訪問・通所介護を除く）にかかる介護給付費は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、R3から大きく減少しました。
- ・要支援（訪問・通所介護）と総合事業にかかる給付費は、年々増加傾向にあります。



4 特別養護老人ホーム入所申込者の推移

- ・申込者数は、いずれの介護状態区分においても減少傾向にあります。



1. 介護保険事業特別会計の歳出決算状況（歳出2款 保険給付費）

（単位：千円）

予 算 項 目	R2決算額	R3決算額	R4予算額：①	R4決算額：②	R4予算－決算 （①－②）
1 居宅介護サービス等給 付費	1,997,755	1,939,400	2,055,417	1,922,322	133,095
2 施設介護サービス等給 付費	2,141,815	2,050,549	2,083,160	2,033,190	49,970
3 地域密着型介護サービ ス給付費	742,507	744,929	751,127	693,383	57,744
4 介護予防サービス等給 付費	50,215	58,106	58,073	58,072	1
5 地域密着型介護予防 サービス給付費	2,256	1,956	2,009	84	1,925
6 審査支払手数料	2,860	2,782	2,793	2,779	14
7 高額介護サービス費	112,463	105,676	110,770	102,832	7,938
8 高額医療合算介護サー ビス費	15,220	14,564	15,800	14,393	1,407
9 特定入所者介護サービ ス等費	214,748	168,055	156,923	133,032	23,891
合 計	5,279,839 (52億7,983万9千円)	5,086,017 (50億8,601万7千円)	5,236,072 (52億3,607万2千円)	4,960,087 (49億6,008万7千円)	275,985 (2億7,598万5千円)

2. 第8期介護保険事業計画における保険給付費見込額（地域支援事業費を除く）

令和3年度	54億 690万6千円
令和4年度	54億 783万7千円
令和5年度	54億5,814万2千円

3. 介護給付費準備基金の状況

令和4年度当初残高	8億7,370万4千円	①	
令和4年度中積立額	34万円	②	※利息額
令和4年度取崩額	0千円	③	
令和4年度末残高見込額	8億7,404万4千円	①+②	

※第8期介護保険事業計画期間（R3～R5）は、同基金から約3億7千万円を取り崩すことで、第1号被保険者の保険料を低減することとしていますが、令和4年度は介護給付費が見込を下回ったため基金の取崩しはありませんでした。

【参考】予算項目の内容説明

- 1 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具、住宅改修、居宅介護支援等の費用
- 2 施設介護サービス：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の費用
- 3 地域密着型介護サービス：小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の費用
- 4 介護予防サービス：要支援者に対する「1」と同様のサービスの費用
- 5 地域密着型介護予防サービス：要支援者に対する「3」と同様のサービスの費用
- 6 審査支払手数料：事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 7 高額介護サービス費：介護サービスに係る利用者負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 8 高額医療合算介護サービス：世帯単位での介護・医療サービスに係る世帯負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 9 特定入所者介護サービス：低所得者に対する施設サービス等の居住費、食費負担減額の費用

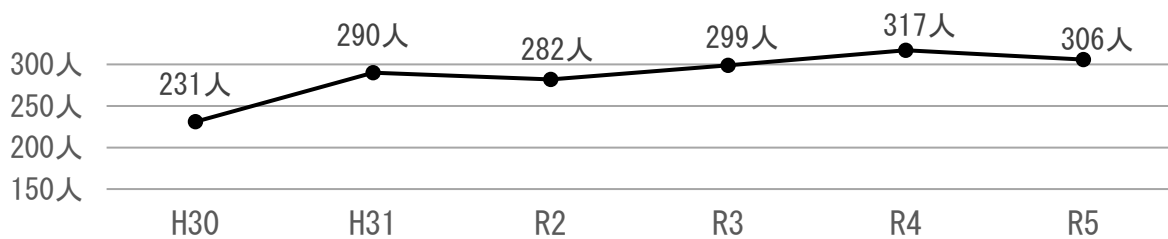
介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

要支援認定を受けた方のうち「訪問介護」と「通所介護」にかかる介護サービス、要介護・要支援認定に至らないが日常生活動作などの基本チェックリストにより支援が必要な方に提供する、各種の日常生活支援サービスや集いの場の運営などを行う。

1. 総合事業対象者（基本チェックリストによる対象者）の推移（各年4月1日現在）

	H30	H31	R2	R3	R4	R5
事業対象者数	231人	290人	282人	299人	317人	306人



2. 介護保険事業特別会計の歳出決算状況（歳出3款/地域支援事業費、4款/保健福祉事業費）

（単位：千円）

予算項目	R2決算額	R3決算額	R4予算額：①	R4決算額：②	R4予算ー決算 （①ー②）
1 介護予防・生活支援サービス事業	132,799	149,253	164,431	160,244	4,187
2 一般介護予防事業	3,602	315	521	242	279
3 包括的支援事業・任意事業	114,338	114,587	144,722	129,066	15,656
4 その他諸費（審査支払手数料）	229	250	436	430	6
5 保健福祉事業	0	5,842	10,160	7,141	3,019
合計	250,968 (2億5,096万8千円)	270,247 (2億7,024万7千円)	320,270 (3億2,020万円)	297,123 (2億9,712万3千円)	23,147 (23,147万円)

※R3予算額は補正追加分を含む
※R3から「2一般介護予防事業」の一部を「5保健福祉事業」に移行

【参考】 予算項目の内容説明

- 1 介護予防・生活支援サービス事業 : 要支援、総合事業対象の方が利用する通所サービス
- 2 一般介護予防事業 : 65歳以上高齢者の介護予防を目的とした事業
- 3 包括的支援事業・任意事業 : 地域包括支援センターの運営やおむつ券助成事業などを実施
- 4 その他諸費（審査支払手数料） : 介護予防・生活支援サービス事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 5 保健福祉事業 : 介護予防、自立支援に特化した市町村独自事業

糸魚川市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画 達成状況一覧表

資料No.4-2

基本目標1 自立支援・介護予防・重度化防止に向けた取組の推進

(1) 地域包括支援センターの体制・機能強化

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地域包括支援センターの認知度(%)	60			52.2			87%		

(2) 地域ケア会議の推進

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地域ケア会議実施回数(回)(うち地域ケア推進会議)	60(2)	60(2)	60(2)	37(0)	51(1)		62% (0%)	85% (50%)	

(3) 保健事業と介護予防の一体的な取組

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
運動関係のグループ等参加割合(月1回以上)(%)	23.0			22.6			98%		
介護が必要になった主な原因が「骨折転倒」(%)	22.0			26.5			120%		
高齢者のロコモ度テスト平均点(点)	男		10.0	—			—		
	女		13.0						
運動器機能リスク判定「該当」(%)	13.0			12.6			97%		
転倒リスク判定「該当」(%)	30.0			30.0			100%		
GEO体操(支援箇所)	5	5	5	5	5		100%	100%	
老人福祉センター(箇所)	1	1	1	1	1		100%	100%	

(4) 介護予防・日常生活支援総合事業の充実

評価指標		目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地域リハビリテーション活動支援事業(回)		50	50	50	40	23		80%	46%	
第1号訪問事業	事業費(千円)	41,522	37,800	37,800	45,333	51,370		109%	136%	
	延利用件数(件)	2,220	2,280	2,400	2,265	2,481		102%	109%	
第1号通所事業	事業費(千円)	80,190	72,600	73,392	84,136	89,910		105%	124%	
	延利用件数(件)	4,080	4,116	4,236	3,993	4,231		98%	103%	
第1号介護予防支援事業延利用人数(人)		4,148	4,100	4,220	4,329	4,035		104%	98%	

(5) 保健福祉事業の実施

評価指標		目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
パワーリハビリテーション事業(実人数/回)		23/200	23/200	23/200	23/202	29/281		100%/ 101%	126%/ 141%	
訪問機能訓練(実人数/回)		6/24	6/24	6/24	5/28	10/66		83%/ 117%	167%/ 275%	

基本目標2 地域包括ケアシステム構築を進める地域づくりの推進

(1) 生活支援体制整備事業の推進

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
第2層協議体委託数(箇所)	6	8	10	5	7		83%	88%	
シルバー人材センター会員数(人)	530	540	550	544	517		103%	96%	
自立生活サポーター養成数(人)	60	80	100	51	51		85%	64%	
生きがいのある人の割合(%)	90.0			56.6			63%		
趣味がある人の割合(%)	90.0			64.1			71%		

(2) 在宅医療・介護連携を図るための体制の充実

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
入退院連携ガイドを活用している人の割合(居宅・包括)(%)	50.0	55.0	60.0	62.0	-		124%	-	
多職種でケースを支援している人の割合(事例研究会参加者アンケート)	85.0	85.0	85.0	58.0	-		68%	-	
在宅介護希望者数(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)(%)	70.0			48.7			70%		

(4) 基幹型地域包括支援センターの設置

事業名	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
基幹型地域包括支援センターの設置	設置準備	実施	実施	設置準備	実施		100%	100%	

基本目標3 認知症の理解と支える体制づくり

(1) 認知症に関する普及啓発

事業名	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
認知症サポーター等養成事業 累計養成数(人) (年間予定人数)	4,100 (100)	4,200 (100)	4,300 (100)	4,184 (17)	4,240 (56)		102% (17%)	101% (56%)	
一般高齢者の認知症予防の関心度(%)	30.0			27.9			93%		
認知症予防に取り組んでいる・気をつけている人の割合(%)	8.0			5.1			64%		

(2) 認知症支援の地域づくり

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
認知症初期集中支援チーム対応件数(件)	3	3	3	1	1		33%	33%	
認知症地域支援推進員(人)	3	3	3	3	4		100%	133%	
ひとり歩き高齢者サポート事業登録数(新規登録者)(人)	10	10	10	5	9		50%	90%	
認知症カフェ開催事業所数(箇所)	2	3	3	1	1		50%	33%	
認知症介護家族の相談件数(件) (地域包括支援センター集計分 延数)	2,200	2,200	2,200	1,939	1,960		88%	89%	
認知症介護家族の相談会(人)(参加延人数)	25	25	25	32	36		128%	144%	
認知症対応能力向上等の研修会(回)	2	2	2	1	1		50%	50%	

基本目標4 日常生活を支援する体制の整備

(1) 生活を支援するサービスの充実

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
在宅介護希望者数(%)	70.0			48.7			70%		
高齢者等見守り支援ネットワーク事業協力事業所数(箇所)	33	35	40	29	29		88%	83%	

(2) 高齢者の住まいの安定的な確保

事業名	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
ケアハウス入居可能数(室)	140	140	140	140	140		100%	100%	
五智養護老人ホーム利用者数(人)	25	25	25	18	19		72%	76%	
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家利用者数(人)	1	1	1	1	1		100%	100%	
有料老人ホーム(施設/定員)	設置の必要性も含め検討								
サービス付き高齢者向け住宅(施設数/定員)	設置の必要性も含め検討								

(3) 介護家族への支援の充実

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない(%)	70.0			68.7			98%		

基本目標5 尊厳を保つための権利擁護の推進

(1) 成年後見制度利用支援体制の拡充

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
成年後見制度に関する研修会(回)	1	1	1	1	0		100%	0%	
市民後見人受任ケース(件)	2	4	6	0	0		0%	0%	
市民後見人支援のためのネットワーク会議(回)	1	2	2	1	1		100%	50%	

(2) 高齢者虐待防止への取り組み

評価指標	目標値			実績値			実績値/目標値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
地域ごとの予防・対応研修会(回)	1	2	2	1	1		100%	50%	

基本目標6 効果的・効率的な介護給付の推進

(1) 保険者機能の強化

事業名		目標値			実績			実績値/目標値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
要介護認定の適正化	訪問調査結果の点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検		100%	100%	
	訪問調査員、審査会委員研修	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		100%	100%	
ケアプランの点検	ケアプランチェック	1事業所	1事業所	1事業所	1事業所	3事業所		100%	300%	
	管理者向け研修会	1回/年	1回/年	1回/年	0回/年	1回/年		0%	100%	
住宅改修等の点検	写真等による事前確認	全件実施	全件実施	全件実施	全件実施	全件実施		100%	100%	
縦覧点検・医療情報との突合	国保連への委託による点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検	全件点検		100%	100%	
介護給付費通知	介護給付費の通知	1回/年	1回/年	1回/年	0回/年	0回/年		0%	0%	

(2) 居宅サービスの充実

介護給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
①訪問サービス										
訪問介護 (ホームヘルプサービス)	(千円)	348,699	345,774	345,282	317,619	340,464		91%	98%	
	(回)	109,318	108,325	108,126	102,571	109,695		94%	101%	
訪問入浴介護	(千円)	14,863	15,557	15,557	14,950	18,144		101%	117%	
	(回)	1,246	1,303	1,303	1,251	1,509		100%	116%	
訪問看護	(千円)	79,906	81,574	84,026	60,835	65,433		76%	80%	
	(回)	10,450	10,687	11,009	9,438	9,664		90%	90%	
訪問リハビリテーション	(千円)	9,742	10,318	10,561	8,454	9,062		87%	88%	
	(回)	3,300	3,490	3,571	2,766	2,857		84%	82%	
居宅療養管理指導	(千円)	17,141	17,304	17,694	18,685	20,253		109%	117%	
	(回)	2,520	2,544	2,604	3,136	3,467		124%	136%	
②通所サービス										
通所介護 (デイサービス)	(千円)	629,871	635,038	642,127	543,363	543,953		86%	86%	
	(回)	75,840	76,464	77,374	65,942	64,817		87%	85%	
通所リハビリテーション (デイケア)	(千円)	73,946	74,342	75,308	68,690	61,512		93%	83%	
	(回)	8,149	8,152	8,236	7,508	6,550		92%	80%	

介護給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
③短期入所サービス										
短期入所生活介護	(千円)	423,120	429,023	433,897	395,214	357,040		93%	83%	
	(回)	51,040	51,647	52,126	48,315	43,652		95%	85%	
短期入所療養介護(老健)	(千円)	35,093	36,973	37,168	31,007	28,275		88%	76%	
	(回)	3,412	3,589	3,608	2,899	2,604		85%	73%	
④福祉用具・住宅改修サービス										
福祉用具貸与	(千円)	140,497	141,483	144,596	127,706	131,459		91%	93%	
	(回)	10,836	10,920	11,124	10,246	10,032		95%	92%	
特定福祉用具販売	(千円)	6,865	7,216	6,921	5,150	4,696		75%	65%	
	(回)	264	276	264	202	171		77%	62%	
住宅改修	(千円)	19,509	19,509	19,509	11,436	10,602		59%	54%	
	(回)	168	168	168	111	104		66%	62%	
⑤その他サービス										
居宅介護支援	(千円)	256,579	258,359	259,241	231,313	234,696		90%	91%	
	(回)	16,548	16,656	16,716	15,604	15,448		94%	93%	
特定施設入居者生活介護	(千円)	126,622	124,674	123,543	105,081	95,579		83%	77%	
	(回)	696	684	672	573	521		82%	76%	

予防給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
①訪問サービス										
介護予防訪問入浴介護	(千円)				10	305		皆増	皆増	
	(回)				1	37		皆増	皆増	
介護予防訪問看護	(千円)	8,862	8,845	8,867	9,526	7,898		107%	89%	
	(回)	1,244	1,184	1,244	1,440	1,215		116%	103%	
介護予防訪問リハビリテーション	(千円)	1,284	1,285	1,285	1,221	960		95%	75%	
	(回)	470	470	470	432	348		92%	74%	
介護予防居宅療養管理指導	(千円)	1,623	1,526	1,624	1,510	1,340		93%	88%	
	(回)	216	204	216	251	238		116%	117%	
②通所サービス										
介護予防通所リハビリテーション (デイケア)	(千円)	2,829	2,830	2,830	4,605	5,432		163%	192%	
	(回)	96	96	96	147	167		153%	174%	
③短期入所サービス										
介護予防短期入所生活介護	(千円)	4,952	4,954	4,954	2,052	2,643		41%	53%	
	(回)	773	773	773	324	391		42%	51%	
介護予防短期入所療養介護 (老健)	(千円)					375			皆増	
	(回)					41			皆増	

予防給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
④福祉用具・住宅改修サービス										
介護予防福祉用具貸与	(千円)	11,987	11,981	12,110	13,193	15,561		110%	130%	
	(回)	2,184	2,184	2,208	2,301	2,606		105%	119%	
介護予防特定福祉用具販売	(千円)	1,223	1,223	1,223	1,314	1,344		107%	110%	
	(回)	60	60	60	57	64		95%	107%	
介護予防住宅改修	(千円)	6,583	6,583	6,583	9,591	6,195		146%	94%	
	(回)	72	72	72	82	57		114%	79%	
⑤その他サービス										
介護予防支援	(千円)	11,727	11,788	11,841	12,137	13,418		103%	114%	
	(回)	2,616	2,628	2,640	2,680	2,967		102%	113%	
介護予防特定施設 入居者生活介護	(千円)	1,124	1,125	1,125	2,841	1,914		253%	170%	
	(回)	12	12	12	34	22		283%	183%	

(3) 地域密着型サービスの充実

介護給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
①訪問・通所系サービス										
認知症対応型通所介護	(千円)	26,321	27,948	27,948	31,737	24,557		121%	88%	
	(回)	2,384	2,501	2,501	2,746	2,198		115%	88%	
小規模多機能型居宅介護	(千円)	69,665	69,705	69,705	58,136	5,840		83%	8%	
	(回)	324	324	324	276	29		85%	9%	
地域密着型通所介護	(千円)	83,092	83,117	84,216	70,634	71,454		85%	86%	
	(回)	10,742	10,752	10,858	9,129	9,315		85%	87%	
看護小規模多機能型居宅介護	(千円)				3,316	1,791		皆増	皆増	
	(回)				12	7		皆増	皆増	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(千円)	27,660	27,676	27,676	21,205	40,283		77%	146%	
	(回)	168	168	168	146	229		87%	136%	
夜間対応型訪問介護	(千円)									
	(回)									

介護給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
②施設・居住サービス										
認知症対応型共同生活介護	(千円)	409,844	410,082	437,700	380,047	374,690		93%	91%	
	(回)	1,620	1,620	1,728	1,539	1,504		95%	93%	
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(千円)									
	(回)									
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	(千円)	179,130	179,233	179,233	179,881	174,768		100%	98%	
	(回)	696	696	696	703	688		101%	99%	

予防給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
介護予防小規模多機能型 居宅介護	(千円)	2,008	2,009	2,009	1,781	84		89%	4%	
	(回)	24	24	24	21	1		88%	4%	
介護予防認知症対応型 通所介護	(千円)				148			皆増		
	(回)				17			皆増		
介護予防認知症対応型 共同生活介護	(千円)									
	(回)									

(4) 施設サービスの確保

介護給付		見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
		R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	(千円)	1,279,441	1,280,182	1,280,182	1,246,022	1,259,420		97%	98%	
	(回)	4,860	4,860	4,860	4,868	4,880		100%	100%	
介護老人保健施設	(千円)	709,846	710,257	710,257	737,752	724,625		104%	102%	
	(回)	2,784	2,784	2,784	2,860	2,808		103%	101%	
介護療養型医療施設	(千円)	9,902	9,907	9,907	5,165	4,558		52%	46%	
	(回)	24	24	24	13	12		54%	50%	
介護医療院	(千円)	82,766	82,814	82,814	61,610	44,587		74%	54%	
	(回)	228	228	228	177	126		78%	55%	

(5) 要介護者等のリハビリテーション指標

評価指標	見込み値			実績値			実績値/見込み値(%)		
	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5
ストラクチャー指標									
訪問リハビリテーション事業所数(施設)	1	1	1	1	1		100%	100%	
通所リハビリテーション事業所数(施設)	1	1	1	1	1		100%	100%	
プロセス指標									
訪問リハビリテーション利用率(%)	1.30	1.30	1.30	1.18	1.07		91%	82%	
通所リハビリテーション利用率(%)	3.30	3.30	3.30	3.42	3.33		104%	101%	

介護保険事業所の指定について

1 運 営 主 体	合同会社 A r u .
2 施 設 名 称	ふくしの森 ふたば
3 施 設 区 分	居宅介護支援
4 所 在 地	糸魚川市大字田伏 748 番地 6
5 開 設 年 月 日	令和 5 年 4 月 1 日

介護保険事業所の休止について

1 運 営 主 体	株式会社 桜翠
2 施 設 名 称	ケアステーションすまいる
3 施 設 区 分	(介護予防) 訪問看護
4 所 在 地	糸魚川市上刈 6 丁目 8 番 20 号
5 休 止 年 月 日	令和 5 年 8 月 1 日

令和4年度地域包括支援センター事業報告と評価について

1 重点的な委託方針について

センターの運営にあたっては、市の施策と一体的に事業を行うために、毎年運営方針を示しています。令和4年度は、糸魚川市高齢者福祉計画および第8期介護保険事業計画の2年目であり、以下の3点に焦点を当てた事業を展開しました。

<重点的な委託方針>

(1) 自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

- 地域包括支援センターの機能強化を図り、適切なタイミングでの支援を行える。
- 地域ケア会議を通し、地域課題の抽出や自立支援に向けた取組を推進する。
- 効果的な介護予防を推進する。
- 居宅介護支援事業所の実践力向上のための支援を行う。

結果：○地域包括支援センター評価指標のうち、包括的・継続的ケアマネジメントの改善が見られる（20%増加）。しかし、介護支援専門員のニーズ把握など課題が残った。

○地域ケア会議は一昨年とほぼ同数実施されているが、「どこシル伝言板」の普及などの市全域の課題となる事案が多く、それぞれの地域課題の抽出には至れなかった。

○地域包括支援センターとして、市のフレイル予防教室に参加協力し、フレイル予防の普及啓発に努めた。

○居宅介護支援事業所の実践力向上のための研修会計画を立てたが、主任ケアマネ部会との連携が図れずに未実施に終わっている。

(2) 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進

- 地域の支え合い活動の推進
- 医療介護等の多職種連携による支援の充実
- 複合的課題に対する効率的なアプローチの実施
- 生活支援サービスの充実

結果：○集落支援員と連携し地域の課題把握に努めた。

○多職種連携として、個々のケースに応じて総合病院やかかりつけ医など医療機関との連携が図られている。

○複合的課題に対する支援として、基幹型包括支援センターである地域包括ケア係が立ち上がり、多機関との連携が図られるようになってきた。民間の店舗等との連携もケースに応じて取り組んでいる。

○障害サービスから介護サービスへの移行ケースへの対応が課題である。

○地域包括支援センターと連携し、地域独自の生活支援サービスについて検討が進んだ。

(3) 認知症の人とその家族を支える体制づくり

- 地域全体で支える体制づくりができる。
- 権利擁護支援の充足が図られ、適切な時期に支援を開始する。

結果：○ひとり歩き高齢者サポート事業の周知を図っているが、どこシル事業の普及啓発を市全域で行えるよう、今後取り組んでいく。

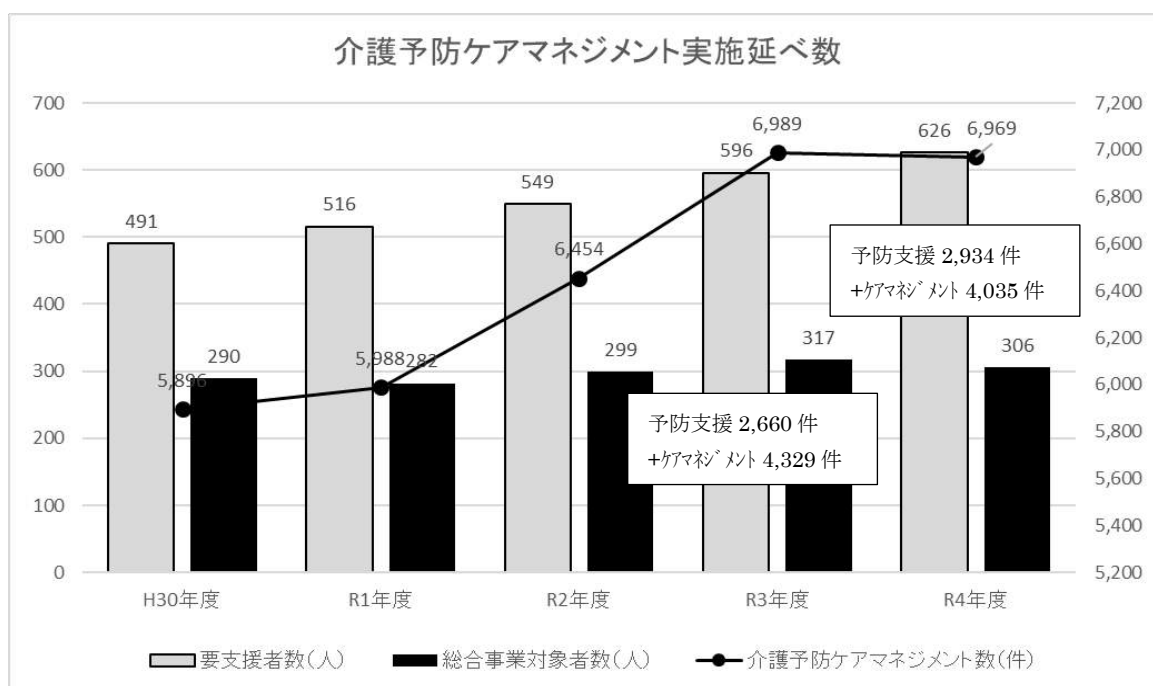
○令和4年度の徘徊事案では、ひとり歩き高齢者サポート事業の未登録者も多く、介護支援専門員との連携がますます必要となってくる。

○令和4年度も身寄りがいないケース対応が多くあり、今後対策が必要。

2 業務別事業実績について

(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

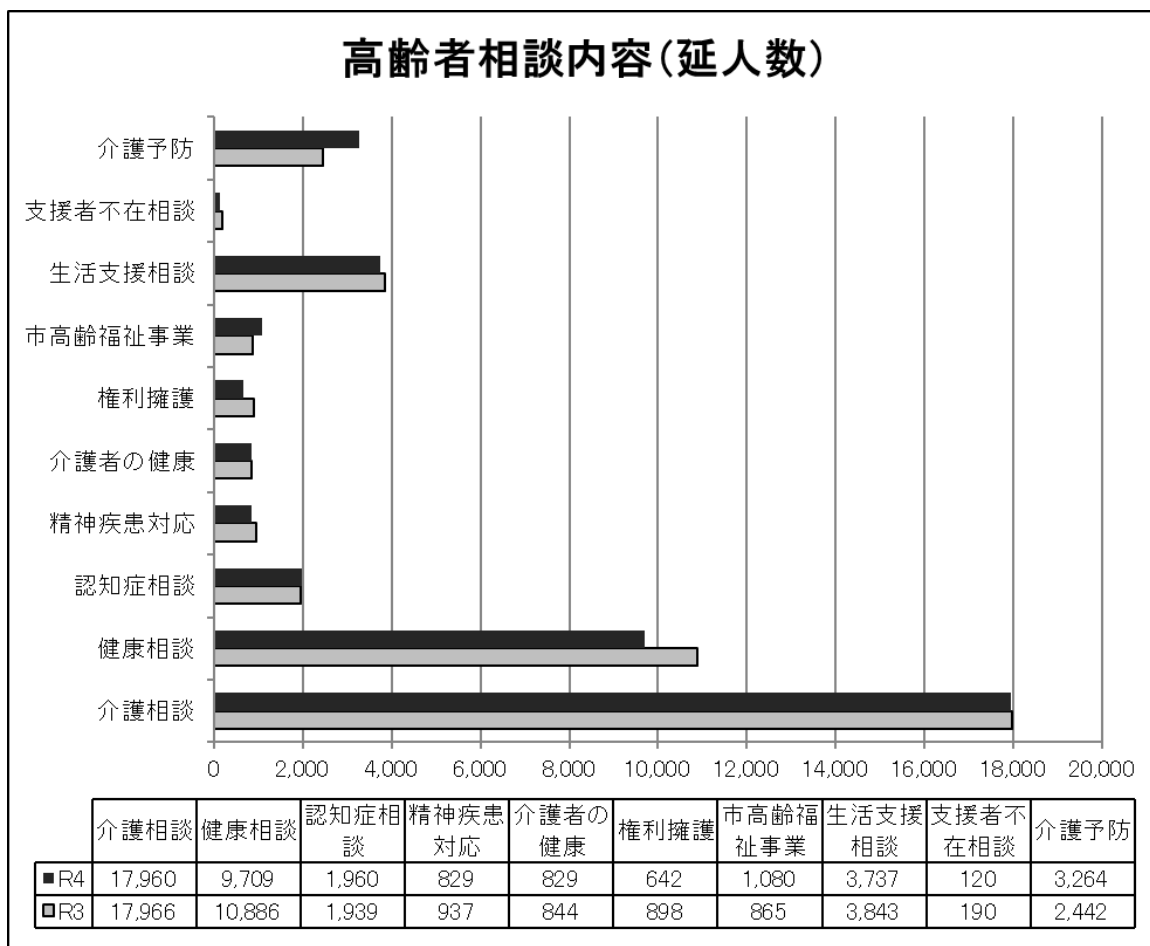
要支援認定者数の増加が見られる。事業対象者や要支援認定の更新に伴い介護給付に移行するケースや要支援認定者となるケースも多く、引継ぎ業務に時間がかかり、地域包括支援センターとしてケアマネジメント業務に携わる時間が増加している。



(2) 総合相談支援事業

相談件数の総数はほぼ昨年度と同数。介護予防に関する相談が大幅に増加してい

る。全体的に件数がコロナの影響により減少傾向となったが、複合的な課題が多い相談が多数であり、アセスメントや支援などに時間や支援回数の増加が見られた。

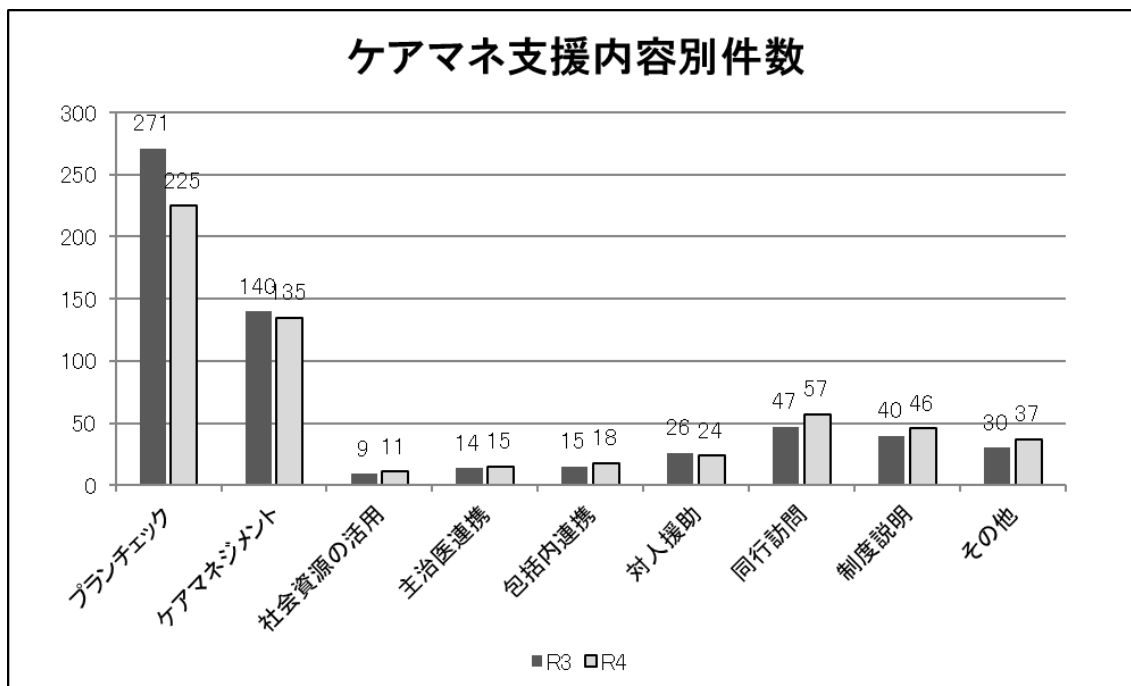


(3) 権利擁護事業

権利擁護についての相談件数は、前年度より減少しているが、ケース対応に割く時間が多く、対応に苦慮している。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターでは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対して、プランチェックや必要時の同行訪問などケアマネ支援として対応しており、同行訪問が若干伸びている。



(5) 地域ケア会議

地域ケア会議は、支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、このような個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成に結びつけていくことで、地域包括ケアを推進していくひとつの方法。個別会議の件数も昨年よりも若干伸びてきている。

令和4年度は、自立に向けた地域ケア会議を定期的実施した。

(単位:回)

地域ケア会議等	R3年度	R4年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	2	4
地域ケア推進会議	0	1
地域ケア会議(個別)	35	41
地域ケア会議(その他)	0	5

3 事業評価について

地域包括支援センターの事業評価は、介護保険法の一部改正において、事業評価を通じた機能強化について示され、全国で統一した指標を用いた評価を実施されている。この結果も踏まえ、令和5年度の重点委託方針に反映させている。

4 地域包括支援センター収支決算書

令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	13,013,000	13,133,675	-120,675	按分=従事時間割 75%
	職員給与	8,700,000	8,801,361	-101,361	
	職員賞与	2,415,000	2,413,200	1,800	
	退職金(積立)	233,000	236,930	-3,930	
	法定福利費	1,665,000	1,682,184	-17,184	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,801,000	1,844,966	-43,966	按分=委託分を除く実績収入割77%
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	119,000	99,584	19,416	
	賃借料	1,682,000	1,745,382	-63,382	家賃+リース料
	車両費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,186,000	4,021,359	164,641	按分=業務委託費以外100%
	福利厚生費	50,000	73,053	-23,053	
	旅費交通費	30,000	57,314	-27,314	
	研修研究費	40,000	44,548	-4,548	
	事務消耗品費	30,000	66,164	-36,164	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	110,000	212,300	-102,300	
	通信運搬費	140,000	157,365	-17,365	
	手数料	0	0	0	振込手数料は雑費に包含
	租税公課	950,000	21,060	928,940	
	保守料	440,000	366,989	73,011	
	業務委託費	0	0	0	清掃業務等の委託料は家賃に包含
	諸会費	0	10,000	-10,000	
	その他経費 小計	2,396,000	3,012,566	-616,566	
	減価償却費	740,000	578,883	161,117	その他経費内訳
	備品消耗品費	190,000	128,222	61,778	
本部事務費	1,440,000	2,280,000	-840,000		
雑費	26,000	25,461	539		
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0		

収入計(A) 19,000,000 円 - 支出計(B) 19,000,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 5年 5月 31日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和4年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料	0		0	
収入 介護報酬	7,100,000	7,236,340	-136,340	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	27,030	-7,030	各種調査委託料等
収入計(A)	7,120,000	7,263,370	-143,370	

(支出)

支出	人件費(計)	4,337,000	4,377,892	-40,892	按分＝従事時間割 25%
	職員給与	2,900,000	2,933,787	-33,787	
	職員賞与	805,000	804,400	600	
	退職金(積立)	77,000	78,977	-1,977	
	法定福利費	555,000	560,728	-5,728	
	その他人件費	0		0	
	事業費(計)	479,000	551,094	-72,094	按分＝委託分を除く実績収入割23%
	水道光熱費	0		0	家賃に包含
	保険料	31,000	29,746	1,254	
	賃借料	448,000	521,348	-73,348	家賃＋リース料
	車両費	0		0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0		0	
	事務費(計)	2,304,000	1,602,760	701,240	按分＝業務委託費のみ100%
	福利厚生費	0		0	
	旅費交通費	0		0	
	研修研究費	0		0	
	事務消耗品費	0		0	
	印刷製本費	0		0	
	修繕費	0		0	
	通信運搬費	0		0	
	手数料	0		0	
	租税公課	0		0	
	保守料	0		0	
	業務委託費	2,304,000	1,602,760	701,240	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0		0	
	その他経費	0		0	
	支出計(B)	7,120,000	6,531,746	588,254	

収入計(A) 7,263,370 円 - 支出計(B) 6,531,746 円 = 差引損益 731,624 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 5年 5月 31日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 4 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 4年4月1日～5年3月31日

(収入) (単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	13,000,000	13,000,000	0	
その他収入				
収入計(C)	13,000,000	13,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	9,292,500	9,014,241	278,259	
	職員給与	5,700,000	5,602,071	97,929	
	職員賞与	1,725,000	1,638,604	86,396	
	退職金(積立)	547,500	409,989	137,511	
	法定福利費	1,320,000	1,363,577	-43,577	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,262,250	1,285,345	-23,095	
	水道光熱費	232,500	275,297	-42,797	
	保険料	37,500	22,548	14,952	
	賃借料	117,750	117,000	750	
	車輛費	112,500	110,000	2,500	
	その他事業費	762,000	760,500	1,500	
	事務費(計)	2,445,250	2,700,414	-255,164	
	福利厚生費	112,500	113,600	-1,100	
	旅費交通費	37,500	81,817	-44,317	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	90,000	62,925	27,075	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	225,000	107,245	117,755	
	通信運搬費	262,500	259,500	3,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	9,450	550	
	保守料	120,000	263,780	-143,780	
	業務委託費	0	0	0	
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,587,750	1,802,097	-214,347	
支出計(D)	13,000,000	13,000,000	0		

収入計(C) 13,000,000円 - 支出計(D) 13,000,000円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 5年 5月 15日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和 4 年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 4年4月1日～5年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料				
収入 介護報酬	5,256,000	6,281,400	-1,025,400	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	20,000	11,730	8,270	各種調査委託料等
収入計(C)	5,276,000	6,293,130	-1,017,130	

(支出)

支出	人件費(計)	3,097,500	3,004,747	92,753	
	職員給与	1,900,000	1,867,357	32,643	
	職員賞与	575,000	546,201	28,799	
	退職金(積立)	182,500	136,663	45,837	
	法定福利費	440,000	454,526	-14,526	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	420,750	777,138	-356,388	
	水道光熱費	77,500	64,576	12,924	
	保険料	12,500	14,000	-1,500	
	賃借料	39,250	32,000	7,250	
	車輛費	37,500	30,500	7,000	
	その他事業費	254,000	636,062	-382,062	
	事務費(計)	1,757,750	1,744,115	13,635	
	福利厚生費	37,500	33,750	3,750	
	旅費交通費	12,500	19,192	-6,692	
	研修研究費	10,000	8,027	1,973	
	事務消耗品費	30,000	14,760	15,240	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	75,000	25,156	49,844	
	通信運搬費	87,500	38,700	48,800	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	2,000	1,500	500	
	保守料	40,000	61,874	-21,874	
業務委託費	1,051,200	1,150,500	-99,300	居宅への業務委託費	
諸会費	0	735	-735		
その他経費	412,050	389,921	22,129		
支出計(D)	5,276,000	5,526,000	-250,000		

収入計(C)6,293,130円 - 支出計(D)5,526,000円 = 差引損益767,130円

※上記の内容に相違ありません。

令和 5年 5月 15日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入	委託料	13,900,000	13,900,000	0	
	その他収入	0	0	0	
	収入計(C)	13,900,000	13,900,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	10,254,000	10,254,000	0	収入按分(80%:20%)
	職員給与	5,477,000	5,400,426	76,574	
	職員賞与	1,458,000	1,450,832	7,168	
	退職金(積立)	214,000	213,600	400	
	法定福利費	1,036,000	1,051,751	-15,751	
	その他人件費	2,069,000	2,137,391	-68,391	
	事業費(計)	1,600,000	1,600,000	0	収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	960,000	1,238,963	-278,963	
	保険料	64,000	57,386	6,614	
	賃借料	176,000	101,712	74,288	
	車両費	160,000	63,070	96,930	
	その他事業費	240,000	138,869	101,131	
	事務費(計)	2,046,000	2,046,000	0	収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	36,000	32,566	3,434	
	旅費交通費	8,000	0	8,000	
	研修研究費	80,000	23,200	56,800	
	事務消耗品費	256,000	145,016	110,984	
	印刷製本費	16,000	16,156	-156	
	修繕費	536,000	573,263	-37,263	
	通信運搬費	64,000	34,316	29,684	
	手数料	21,000	10,824	10,176	
	租税公課	25,000	26,000	-1,000	
	保守料	136,000	119,369	16,631	
	業務委託費	220,000	148,371	71,629	
	諸会費	8,000	8,640	-640	
	その他経費	640,000	908,279	-268,279	
支出計(D)	13,900,000	13,900,000	0		

収入計(C) 13,900,000円 - 支出計(D) 13,900,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和4年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	4,310,000	4,584,820	-274,820	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	10,000	3,000	7,000	各種調査委託料等
収入計(C)	4,320,000	4,587,820	-267820	

(支出)

支出	人件費(計)	2,560,000	2,029,151	530,849	収入按分(80%:20%)
	職員給与	1,369,000	1,350,106	18,894	
	職員賞与	364,000	362,708	1,292	
	退職金(積立)	53,000	53,400	-400	
	法定福利費	258,000	262,937	-4,937	
	その他人件費	516,000	0	516,000	
	事業費(計)	401,000	365,281	35,719	収入按分(80%:20%)
	水道光熱費	240,000	309,740	-69,740	
	保険料	17,000	14,346	2,654	
	賃借料	44,000	25,428	18,572	
	車両費	40,000	15,767	24,233	
	その他事業費	60,000	0	60,000	
	事務費(計)	1,359,000	1,007,656	351,344	収入按分(80%:20%)
	福利厚生費	10,000	8,141	1,859	
	旅費交通費	2,000	0	2,000	
	研修研究費	20,000	5,800	14,200	
	事務消耗品費	64,000	36,254	27,746	
	印刷製本費	4,000	4,039	-39	
	修繕費	134,000	143,315	-9,315	
	通信運搬費	16,000	8,579	7,421	
	手数料	6,000	2,706	3,294	
	租税公課	7,000	6,500	500	
	保守料	34,000	29,842	4,158	
	業務委託費	900,000	760,320	139,680	
	諸会費	2,000	2,160	-160	
	その他経費	160,000	0	160,000	
支出計(D)	4,320,000	3,402,088	917,912		

収入計(C) 4,587,820円 - 支出計(D) 3,402,088円 = 差引損益 1,185,732円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(収入) (単位:円)

科目		当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入	委託料	19,000,000	19,000,000	0	
	その他収入			0	
	収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,515,600	16,802,050	△286,450	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,368,600	12,423,850	△55,250	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	職員賞与	1,633,800	1,805,380	△171,580	
	退職金(積立)	475,200	497,020	△21,820	
	法定福利費	2,038,000	2,075,800	△37,800	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	885,040	940,530	△55,490	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	414,000	580,080	△166,080	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	保険料	95,680	97,820	△2,140	
	賃借料	80,960	73,590	7,370	
	車輛費	257,600	173,730	83,870	
	その他事業費	36,800	15,310	21,490	
	事務費(計)	1,599,360	1,257,420	341,940	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	151,800	97,630	54,170	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	旅費交通費	23,000	2,050	20,950	
	研修研究費	230,000	53,290	176,710	
	事務消耗品費	184,000	161,360	22,640	
	印刷製本費	46,000	23,200	22,800	
	修繕費	138,000	181,860	△43,860	
	通信運搬費	322,000	290,450	31,550	
	手数料	36,800	32,140	4,660	
	租税公課	36,800	38,600	△1,800	
	保守料	314,640	233,180	81,460	
	業務委託費	97,000	112,690	△15,690	
	諸会費	9,200	7,040	2,160	
	その他経費	10,120	23,930	△13,810	
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0		

収入計(C) 19,000,000円－支出計(D) 19,000,000円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄



令和4年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(収入) (単位:円)

科目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	7,000,000	8,228,240	△1,228,240	
収入 その他収入	4,000	78,450	△74,450	
収入計(A)	7,004,000	8,306,690	△1,302,690	

(支出)

支出	人件費(計)	1,296,400	939,460	356,940	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	893,000	666,670	226,330	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	職員賞与	147,000	119,900	27,100	
	退職金(積立)	44,400	27,840	16,560	
	法定福利費	212,000	125,050	86,950	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	76,960	53,220	23,740	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	36,000	31,930	4,070	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	保険料	8,320	5,890	2,430	
	賃借料	7,040	4,430	2,610	
	車両費	22,400	10,470	11,930	
	その他事業費	3,200	500	2,700	
	事務費(計)	5,630,640	2,826,860	2,803,780	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	13,200	4,680	8,520	相談件数=全体相談-ケアプラン作成件数
	旅費交通費	2,000	120	1,880	
	研修研究費	20,000	3,210	16,790	
	事務消耗品費	16,000	9,420	6,580	
	印刷製本費	4,000	1,340	2,660	
	修繕費	12,000	10,960	1,040	
	通信運搬費	28,000	17,500	10,500	
	手数料	3,200	1,940	1,260	
	租税公課	3,200	2,320	880	
	保守料	27,360	14,050	13,310	
	業務委託費	5,500,000	2,759,460	2,740,540	
	諸会費	800	420	380	
	その他経費	880	1,440	△560	
支出計(B)	7,004,000	3,819,540	3,184,460		

収入計(A) 8,306,690円－支出計(B) 3,819,540円 = 差引損益 4,487,150 円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡邊 重雄



令和4年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

4年 4月 1日～ 5年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入			0	法人繰入金
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出				
人件費(計)	16,292,000	16,876,428	-584,428	
職員給与	11,471,000	11,625,603	-154,603	
職員賞与	2,462,000	2,550,037	-88,037	
退職金(積立)	93,000	396,836	-303,836	
法定福利費	2,207,000	2,244,661	-37,661	
その他人件費	59,000	59,292	-292	
事業費(計)	944,000	848,463	95,537	
水道光熱費	140,000	174,471	-34,471	
保険料	93,000	79,532	13,468	
賃借料	529,000	412,781	116,219	
車両費	162,000	148,613	13,388	
その他事業費	20,000	33,066	-13,066	
事務費(計)	1,764,000	1,275,109	488,892	
福利厚生費	131,000	83,412	47,588	
旅費交通費	11,000	378	10,622	
研修研究費	90,000	5,400	84,600	
事務消耗品費	610,000	620,205	-10,205	
印刷製本費	9,000	0	9,000	
修繕費	270,000	0	270,000	
通信運搬費	290,000	279,086	10,915	
手数料	26,000	22	25,978	
租税公課	20,000	18,000	2,000	
保守料	62,000	59,807	2,193	
業務委託費	0	0	0	
諸会費	9,000	0	9,000	
その他経費	236,000	208,800	27,200	
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000 円 - 支出計(D) 19,000,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月30日

法人名 社会福祉法人 ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川 和雄 印



令和4年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

4年 4月 1日～ 5年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料			0	
収入 介護報酬	6,597,000	6,548,760	48,240	介護予防支援・第1号介護予防支援
収入 その他収入	60,000	65,100	-5,100	各種調査委託料等
収入計(C)	6,657,000	6,613,860	43,140	

(支出)

支出	人件費(計)	1,809,000	1,567,823	241,177	
	職員給与	1,274,000	1,079,974	194,026	
	職員賞与	274,000	236,956	37,044	
	退職金(積立)	10,000	36,865	-26,865	
	法定福利費	245,000	208,520	36,480	
	その他人件費	6,000	5,508	492	
	事業費(計)	105,000	94,274	10,726	
	水道光熱費	16,000	19,386	-3,386	
	保険料	10,000	8,837	1,163	
	賃借料	59,000	45,865	13,135	
	車両費	18,000	16,513	1,488	
	その他事業費	2,000	3,674	-1,674	
	事務費(計)	1,021,000	1,278,597	-257,597	
	福利厚生費	14,000	9,268	4,732	
	旅費交通費	1,000	42	958	
	研修研究費	10,000	600	9,400	
	事務消耗品費	70,000	24,789	45,211	
	印刷製本費	1,000	0	1,000	
	修繕費	30,000	0	30,000	
	通信運搬費	32,000	31,010	991	
手数料	3,000	2	2,998		
租税公課	2,000	2,000	0		
保守料	7,000	6,645	355		
業務委託費	824,000	1,181,040	-357,040	居宅への業務委託費	
諸会費	1,000	0	1,000		
その他経費	26,000	23,200	2,800		
支出計(D)	2,935,000	2,940,694	-5,694		

収入計(C) 6,613,860 円 - 支出計(D) 2,940,694 円 = 差引損益 3,673,166 円

※上記の内容に相違ありません。

令和5年5月30日

法人名 社会福祉法人 ひすい福祉会

代表者名 理事長 小川 和雄 印



令和5年度 地域包括支援センター事業計画の概要

○基本的活動方針と実施事業

方針1／自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

①効果的な介護予防の推進

- ・地域リハビリテーション活動支援事業の充実
- ・フレイル予防の普及啓発と予防教室の実施

方針2／地域包括ケアシステムの深化と支え合い地域づくり

①地域包括支援センターの機能強化

- ・地域包括支援センターの評価指標を用いた更なる改善と向上
(評価指標のうち事業間連携の改善を図る)
- ・地域包括支援センターのPR

②地域の支え合い活動の推進

- ・未実施地区への働きかけ強化
- ・住民主体型サービス(総合事業)の実施支援

③多職種連携による複合的な課題に対する支援の充実

- ・障害から介護サービスへの移行支援(障害相談支援事業所との連携強化)
- ・生活困窮ほか複合的課題のある方への支援(多機関による連携会議の開催)

方針3／認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり

①認知症支援の地域づくり

- ・ひとり歩き高齢者サポート事業の活用
- ・地域での見守り等支援体制の構築

②権利擁護支援のためのネットワークづくり

- ・権利擁護支援のための関係者会議の開催
- ・身寄りがない人の支援のためのガイドライン作成

令和5年度地域包括支援センター重点委託方針

〔1 地域ケア会議の充実〕

地域課題の把握やインフォーマルサービス（公的なサービス以外のもの）の開発機能など、様々な効果が期待されている地域ケア会議を充実させ、個別支援だけでなく、地域づくりの視点を持った会議の開催を行う。

◎地域ケア会議の実施と地域課題分析を行う。

〔2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援〕

地域内での自助・互助の機能を充実させ、高齢者の介護予防・生活支援・社会参加を促す。

◎重点支援地区を選定し、第2層地域支え合い推進事業実施のための地域支援を行う。

〔3 認知症支援の地域づくり〕

ひとり歩き高齢者サポート事業を通して、ひとり歩き（徘徊）があっても安心して暮らせる地域づくりを行う。

◎ひとり歩き高齢者サポート事業の地域周知と実施支援

〔地域包括支援センター 専門部会での取組み〕

保健師部会	地区活動で実施するフレイル予防教室の検討
主任ケアマネ部会	介護支援専門員の実践力向上研修の企画・運営
社会福祉士部会	身寄りがない人の支援のためのガイドライン作成支援

現状と課題	<p>1. 地域ケア会議の充実 前年度に比べると、介護支援専門員からの相談から地域ケア会議の開催は増えたが、回数的にはまだまだと言ったところ。 市が開催している「自立支援型地域ケア会議」もあり、自包括内で地域ケア会議開催の充実を図るには包括から地域課題を予測して、介護支援専門員に事例のテーマを示し応募しないと事例も集まらず地域課題の蓄積・分析に繋がらないと思われる。</p> <p>2. 生活支援体制整備事業を用いた地域支援 当包括のエリアでは、寺町地区と中央地区で第2層の地域支え合い推進事業の取り組みは始まっているが、自包括独自の支援は難しいと感じており、包括ケア係と共に年間計画を立案し、役割分担、行動計画を決めて動くことが必要。 寺町地区も、中央地区もせつかくの取り組みが消滅しないようサポートし、それぞれの地区が中心になって活動できることが重要。</p> <p>3. 認知症支援の地域づくり 「どこシル伝言板」ができたことで、「一人歩き高齢者サポート事業」の地域ケア会議開催が減っているように感じる。一人歩きの恐れがある認知症高齢者では「どこシル伝言板」の活用と併せて「一人歩き高齢者サポート事業」の地域ケア会議を行うことで、地域住民への見守り体制の構築ができると思われ、活用方法について検討が必要。 地域住民への事業の周知と認知症の初期の段階での相談窓口の周知も重要。</p>
目標	<p>1. 担当圏域内における地域課題を想定し、関連する事例のテーマを決めて居宅介護支援事業所に事例提供を募り、地域ケア会議の開催と、ケアハウスの入居者の閉じこもり防止や生きがい作り、健康づくりへの取り組みを継続する。</p> <p>2. 中央区と寺町地区の第2層の地域支え合い推進事業の実施に向けて、包括ケア係及び中央区と寺町地区と話し合いを持つ。引き続き西海地区の集落支援員や民生委員と連携し西海地区の高齢者の介護予防や地域での住民同士のつながり強化を図る。</p> <p>3. 居宅介護支援事業所へのアンケート結果から、一人歩き高齢者の未登録者の地域ケア会議開催の働きかけを行うことと、認知症サポーター講座の開催や、地区活動での認知症への正しい理解の啓蒙。</p>
具体策（計画）	<p>1-1 包括内部で過去の相談業務や介護予防ケアマネジメントでの関りから地域課題の洗い出しを行う。</p> <p>1-2 居宅介護支援事業所へのアンケートや、包括内部で洗い出した課題からテーマを決め、居宅介護支援事業所へ事例提出を募り地域ケア会議を開催する。介護支援専門員からの個別課題の相談からも地域ケア会議に展開する。</p> <p>1-3 ケアハウスにおける「よしだクラブ」で介護予防の取り組みを継続し、「塗り絵クラブ」以外にも「運動クラブ」を苑内で定期開催できるよう働きかける。</p> <p>2-1 中央区と寺町地区の推進事業の実施に向けて包括ケア係と話し合いを持ち、今年度の着地点を決め実施方法と役割分担を決める。</p> <p>2-2 西海地区の集落支援員や民生委員と連携し、サロンでの介護予防への取り組みを提供し、同時に参加者から生活上の困りごと等聞き取り、西海地区の地域課題を把握する。</p> <p>3-1 居宅介護支援事業所へのアンケートから「一人歩き高齢者サポート事業」の地域ケア会議を開催。</p> <p>3-2 第3民児協と「てらまりん」への認知症サポーター養成講座の開催。</p> <p>3-3 認知症についての正しい理解への取り組みや、認知症の人へのかかわり方を地区活動で実施。糸魚川地区老人クラブの女性部へ認知症の人への対応方法を前年度のパート2として開催。</p>

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和5年 4月 7日

(単位:円)

(収入)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		7,250,000	7,250,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	20,000	20,000	各種調査委託料等
収入計(C)	19,000,000	7,270,000	26,270,000	

(支出)

支出				
人件費(計)	13,207,000	4,403,000	17,610,000	按分=従事時間割(75%:25%)
職員給与	8,850,000	2,950,000	11,800,000	
職員賞与	2,430,000	810,000	3,240,000	
退職金(積立)	240,000	80,000	320,000	
法定福利費	1,687,000	563,000	2,250,000	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	1,678,000	652,000	2,330,000	按分=収入割(72%:28%)
水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
保険料	94,000	36,000	130,000	
賃借料	1,584,000	616,000	2,200,000	家賃+リース料
車輦費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
その他事業費	0	0	0	
事務費(計)	4,115,000	2,215,000	6,330,000	按分=委託を除く(A)×100%
福利厚生費	50,000	0	50,000	
旅費交通費	50,000	0	50,000	
研修研究費	60,000	0	60,000	
事務消耗品費	50,000	0	50,000	
印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
修繕費	210,000	0	210,000	
通信運搬費	160,000	0	160,000	
手数料	0	0	0	振込手数料等は雑費に包含
租税公課	970,000	0	970,000	確定消費税額を含む
保守料	370,000	0	370,000	業務管理諸費
業務委託費	0	2,215,000	2,215,000	居宅介護支援事業所への業務委託
諸会費	0	0	0	
その他経費 小計	2,195,000	0	2,195,000	
減価償却費	580,000	0	580,000	} その他経費内訳
備品消耗品費	130,000	0	130,000	
本部事務費	1,440,000	0	1,440,000	
雑費	45,000	0	45,000	
支出計(D)	19,000,000	7,270,000	26,270,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和5年度 地域包括支援センター活動計画

糸魚川総合病院地域包括支援センター

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規ケースはフットワークよく対応できるよう心がけ、自立支援の視点でケアマネジメントは展開している。しかし、予防支援の相談、担当数がかなり増加傾向であり、2人体制ではますます厳しい状態は続いている。 ・予防支援の居宅介護支援事業所への委託率が平均17、8%ほどで少なく、予防支援業務の比重がかなり高くなっている。(2人合計の担当数平均月95件超え) ・民児協は毎回出席し、民生委員さんと連携を図り、地域の課題を共有することに努めている。 ・民生委員さんとの連携は図れてきたものの、個々の相談にとどまり、地域の課題検討にまでは至っていない。 ・地域ケア会議を開催後、その後のモニタリング、地域課題の分析などが不十分であった。 ・地域支え合い推進員と連携し、地域づくり、サロンの開設に向けて情報収集を進めている。 ・サロンは少しずつ再開になってきたけれど、老人クラブの活動は自粛傾向が続いている。また、小さな単位の老人クラブに積極的にフレイル予防の普及啓発の発信は出来ていない。 ・認知症支援として、ひとり歩き高齢者サポート事業の実施と地域での見守り強化に向けて地区の区長さん、民生委員さんと情報共有している。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域包括支援センター評価指標の包括的・継続的マネジメントの改善を意識していく。 2 地域ケア会議の開催を積極的に働きかけ、地域課題の分析を行っていく。 3 フレイル予防を地域に向けて発信していく。 4 地域支え合い推進員、集落支援員等と連携し、新規サロン開設の足がかりを作っていく。 5 認知症支援の地域体制づくりについて向けて、認知症の理解を深めてもらうよう、普及啓発活動を行う。 6 基幹型包括支援センターと連携し、権利擁護事業が必要な人の早期介入を働きかけていく。
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握し、多職種との意見交換の場を設定する。 2 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化をモニタリングし、再度必要に応じて検討していく。 3 老人クラブやサロン等を通じて、包括の周知とフレイル予防を地域に啓発していく。 4 地域支え合い推進員、集落支援員等と連携し、早川地区で新規サロンの開設に向けて地域のニーズを把握していく。 5 重点実施地区を大和川地区とし、認知症支援を中心にひとり歩き高齢者サポート事業の推進や認知症サポーター養成講座の開催を計画していく。 6 基幹型包括支援センターと連携し、地域で虐待扱い、金銭管理ができない、身寄りなし等権利擁護事業が必要な人の情報を共有して、早期介入の糸口を探っていく。

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業) 収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和5年3月31日

(単位:円)

(収入)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,000,000		13,000,000	
	介護報酬		5,200,000	5,200,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入			0	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	13,000,000	5,200,000	18,200,000	

(支出)

支出	人件費(計)	9,150,000	3,049,000	12,199,000	包括75%、介護予防25%
	職員給与	5,602,000	1,867,000	7,469,000	担当件数、業務時間
	職員賞与	1,638,000	546,000	2,184,000	
	退職金(積立)	547,000	182,000	729,000	
	法定福利費	1,363,000	454,000	1,817,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,264,000	423,000	1,687,000	
	水道光熱費	233,000	78,000	311,000	
	保険料	38,000	13,000	51,000	
	賃借料	118,000	40,000	158,000	
	車輛費	113,000	38,000	151,000	
	その他事業費	762,000	254,000	1,016,000	
	事務費(計)	2,586,000	1,728,000	4,314,000	
	福利厚生費	113,000	38,000	151,000	
	旅費交通費	38,000	13,000	51,000	
	研修研究費	0	10,000	10,000	
	事務消耗品費	90,000	30,000	120,000	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	225,000	75,000	300,000	
	通信運搬費	263,000	88,000	351,000	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	2,000	12,000	
	保守料	120,000	40,000	160,000	
	業務委託費	0	1,052,000	1,052,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,727,000	380,000	2,107,000	
	支出計(D)	13,000,000	5,200,000	18,200,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和5年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターみやまの里

<p>現状と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ・居宅介護支援事業所から包括への相談ケースが少なく、包括から居宅への働きかけは必要である。居宅に引き継いだケースや複合的に問題を抱えるケースには積極的にアプローチする必要がある。地域ケア会議実施後の評価と効果的な運用の振り返りが必要である。 ・主任ケアマネ部会を通じての研修会の企画、運営ができていないため、介護支援専門員の実践力向上に努めていかななくてはならない。 2 ・生活支援体制整備事業の取り組みが始まっている地域とそうでない地域の差がある。地域の現状を知りながら進めていく必要がある。 3 ・ひとり歩き高齢者サポート事業やどこシル伝言板などの活用について実用的な運用につながっているのか効果の検証が必要である。社会福祉士部会では身寄りなしガイドラインの作成に向けた動きが見られているが策定までの道筋がたっていない。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ①個別事例の選定を行ない包括から居宅へ働き掛けて年間に5件以上実施できる ②主任ケアマネ部会を通じて研修計画を立案し、居宅介護支援事業所との合同研修会を開催する 2 ①既存の地域では引き続き活動に関わっていくとともに他の地域での支え合い推進事業のに向けて生活支援コーディネーターと協働する 3 ①活用事例を取り上げて効果の検証、振り返りを実施する。 ②身寄りなしガイドラインの作成に向けて社会福祉士部会と協働していく
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 ①地域ケア会議を実施するため包括から居宅へ働きかけと地域の課題分析を行なう ②研修ニーズを把握してテーマを絞り研修計画を立案し、研修後の効果を検証する 2 ①根知地域や大野地域など支え合い推進事業が開始されている地区では地域やSCと連携し事業実施やその評価を行えるよう場の設定など働きかける ②小滝地区を重点支援地区として選定し地域支え合い推進事業の立ち上げとその後の事業運営に地区や行政と連携して取り組む ③独自の地区活動のほかフレイル教室などに積極的に参加し支え合い推進事業実施のきっかけ作りを模索していく 3 ①居宅介護支援事業所のケアマネジャーへ情報提供を呼びかけ、ひとり歩き高齢者サポート事業の活用事をすすめるとともに活用につながらないケースの分析を行う。 ②社会福祉士部会に参加しガイドライン作成に向けた意見交換を行なう

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和5年3月31日

(収入)

(単位:円)

科目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	13,900,000		13,900,000	
	介護報酬		4,380,000	4,380,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入	0	12,000	12,000	各種調査委託料等
	収入計(C)	13,900,000	4,392,000	18,292,000	

(支出)

支出	人件費(計)	10,139,000	3,241,000	13,380,000	
	職員給与	5,479,000	1,369,000	6,848,000	収入按分(80%:20%)
	職員賞与	2,245,000	561,000	2,806,000	"
	退職金(積立)	214,000	53,000	267,000	"
	法定福利費	1,040,000	260,000	1,300,000	"
	その他人件費	1,161,000	998,000	2,159,000	
	事業費(計)	1,885,000	473,000	2,358,000	
	水道光熱費	1,268,000	318,000	1,586,000	収入按分(80%:20%)
	保険料	48,000	12,000	60,000	"
	賃借料	409,000	103,000	512,000	"
	車両費	160,000	40,000	200,000	"
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	1,876,000	678,000	2,554,000	
	福利厚生費	36,000	9,000	45,000	収入按分(80%:20%)
	旅費交通費	8,000	2,000	10,000	"
	研修研究費	80,000	20,000	100,000	"
	事務消耗品費	98,000	25,000	123,000	"
	印刷製本費	16,000	4,000	20,000	"
	修繕費	580,000	145,000	725,000	"
	通信運搬費	94,000	24,000	118,000	"
	手数料	17,000	5,000	22,000	"
	租税公課	20,000	5,000	25,000	"
	保守料	272,000	68,000	340,000	"
	業務委託費	647,000	369,000	1,016,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	8,000	2,000	10,000	収入按分(80%:20%)
	その他経費	0	0	0	
	支出計(D)	13,900,000	4,392,000	18,292,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和5年度 地域包括支援センター活動計画

能生地域包括支援センター

<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との連携強化のため、定期的に会議に参加するとともに、相談会を実施し、ケースの情報共有に努め、早期に介入することにより、適切にサービスにつなげるなどの対応を行うことが出来た。 ・市のフレイル予防事業と連携し、フレイル予防の視点や活動についての普及啓発に努めた。 ・一般介護予防やフレイル予防など介護予防の意識付けは地区活動を行う中で、実施してきたが地区活動の参加者は固定化しており、限られた対象者に対しての普及啓発にとどまった。 ・行政の関係部署やその他関係機関との連携をとおし、権利擁護事業の活用や身寄りがないケースの対応について検討し、対応することが出来た。 ・地域ケア会議を8件行ったが、徘徊対応のケースが多く、所在地域のバラつきもあるため地域課題の抽出にまでは至らなかった。 ・徘徊対応の地域ケア会議を行ってきたが、認知症初期集中支援チーム対応になじまないケースであり活用に至らなかったことや、地域での支援体制の構築までは出来なかった。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域ケア会議の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・地域選定を行い、集中した地域ケア会議を実施する。 2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支え合い事業実施地区に対して、課題の検討を一緒に行うなど地域支援を行う。 3 認知症支援の地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の見守り支援体制の構築を図る。
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1-① 磯部地区における地域課題抽出のための地域ケア会議を居宅介護支援事業所と連携し、年4回を目標に行う。 1-② 地域ケア会議で抽出した地域課題を分析し、磯部地区内で地域の方と共同で検討する場を設ける。 2-① 上南地区で行う生活支援体制整備事業の後方支援を行い、地域内の移送支援など事業の円滑化を図る。 2-② 磯部地区を重点支援地区と選定し、関係機関との連携を図りながら、課題整理・課題に対する対策の検討を行う。 3-① 地域住民の認知症理解を深めるために、認知症サポーター養成講座等を行い見守り支援体制の構築を図る。 3-② ひとり歩き高齢者サポート事業のケースの評価を定期的に行うことにより、常に最新の情報の把握に努める。

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 能生地域包括支援センター

令和5年 4月 3日

(収入)

(単位:円)

科目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考	
				(按分 根拠や参考事項)	
収入					
委託料	19,000,000		19,000,000		
介護報酬		7,900,000	7,900,000		介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	8,000	8,000		(法人繰入金)、各種調査費等
収入計(C)	19,000,000	7,908,000	26,908,000		

(支出)

支出	人件費(計)	16,665,500	1,993,500	18,659,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,434,000	1,460,000	13,894,000	
	職員賞与	1,703,500	251,500	1,955,000	
	退職金(積立)	480,000	50,000	530,000	
	法定福利費	2,048,000	232,000	2,280,000	
	その他人件費	0		0	
	事業費(計)	922,200	117,800	1,040,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	545,000	65,000	610,000	
	保険料	106,200	11,800	118,000	
	賃借料	81,000	9,000	90,000	
	車両費	180,000	30,000	210,000	
	その他事業費	10,000	2,000	12,000	
	事務費(計)	1,412,300	5,796,700	7,209,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	100,000	13,800	113,800	
	旅費交通費	20,000	2,500	22,500	
	研修研究費	115,000	20,000	135,000	
	事務消耗品費	250,000	45,000	295,000	
	印刷製本費	35,900	3,100	39,000	
	修繕費	213,200	31,000	244,200	
	通信運搬費	275,000	35,000	310,000	
	手数料	31,000	3,500	34,500	
	租税公課	43,200	4,800	48,000	
	保守料	240,000	30,000	270,000	
	業務委託費	70,000	5,605,000	5,675,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	10,000	2,000	12,000	
	支出計(D)	19,000,000	7,908,000	26,908,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和5年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターおうみ

<p>現状及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス影響で、各地域の行事等が自粛傾向となり、住民同士の顔を合わせる機会が減少しているが、青海地区社会福祉協議会主催の高齢者等支援地域連絡会議に参加することで、地域の関係機関と情報交換が行え、地域課題の共有や個別の支援に結びつくケースもある。引き続き、開催未実施地区への働きかけを行う。 ・高齢者の課題だけでなく、家族形態や社会情勢の変化もあり、従来の高齢者支援だけでは解決できない、複雑化した課題が多くなっている。関係機関と情報を密にしながら支援を進めている。 ・ひとり暮らしや高齢者世帯の増加、家族の希薄化により、権利擁護に関する相談が多くなっている。制度を活用した支援など市と協力しながら連携を図っている。 ・ケアマネジャーや民生委員、自治会からの相談が増え、地域で見守る力が強化されている。引き続き相談しやすい地域包括支援センターとなるよう啓発していく。 ・新型コロナウイルスの影響で活動等の自粛により「閉じこもり」や「フレイル予防」が今後の課題となっている。基幹型地域包括支援センターとの連携を更に深める必要がある。
<p>目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援と重度化防止に向けた取り組みと介護予防の推進を図るため、地域ケア会議の実施と課題分析を行う。 2 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進とし、地域課題を地域住民と共有することで、地域で何が必要なのかブラッシュアップする。また、地域支え合い推進事業の実施予定地区を選定できる。 3 認知症の人や家族を支える認知症支援体制づくりを行うため、高齢者を支える事業等を積極的に紹介し周知を図る。必要な人には登録を働きかける。また、身寄りのない方の標準的な支援方法についてガイドラインを作成する。
<p>具体策（計画）</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立支援と重度化防止に向けた取り組みと介護予防の推進を図るため、地域ケア会議の実施と課題分析を行う。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域に出向き講座や地区活動を通じ、フレイル予防に関する普及・啓発に努める。 (2) 居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対し、自立支援、重度化防止の観点を持ち、ケアプランの点検及び指導、助言ができる。市の自立支援型地域ケア会議の方向性を理解し、進行することができる。 2 地域包括ケアシステムの深化と支え合いの地域づくりの推進として、地域課題や地域住民を地域住民と共有することで、地域で何が必要なのかブラッシュアップする。重点実施地区を歌外波地区として、下記の内容を実施する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 地域の困りごとを明確にし、具体的に改善策が検討できるように地域に働きかけを行う。 (2) 市と協力しながら、総合相談の課題分析等を踏まえ、地域支え合い推進事業の実施に向けて、包括がどのように関わりを持つことができるか検討する。 3 認知症の人や家族を支える認知症支援体制づくりを行うため、高齢者を支える市の事業等を積極的に紹介し周知を図る。必要な人には登録を働きかける。また、身寄りのない方の標準的な支援方法についてガイドラインを作成する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 認知症サポーター養成講座やあったカフェを定期的で開催することで、市の認知症支援事業の紹介を行い、必要な人には必要な事業を結びつける。 (2) 社会福祉士部会にて、関係専門職にも協力を仰ぎながら、「身寄りのない方のガイドライン」作成に向けて現状把握及び課題を分析する。

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

5年3月 29 日

(収入)

(単位:円)

科目		包括的支援事業 予 算額 (A)	介護予防事業所 予 算額 (B)	総事業費 予 算額 計 (A+B)	備考 (按分根 拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,597,000	6,597,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		69,000	69,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計 (C)	19,000,000	6,666,000	25,666,000	

(支出)

支出	人件費 (計)	16,516,000	2,913,000	19,429,000	予算割合 包括0.85 予防0.15
	職員給与	11,668,000	2,059,000	13,727,000	
	職員賞与	2,414,000	426,000	2,840,000	
	退職金 (積立)	88,000	15,000	103,000	
	法定福利費	2,290,000	404,000	2,694,000	
	その他人件費	56,000	9,000	65,000	
	事業費 (計)	956,000	167,000	1,123,000	
	水道光熱費	166,000	29,000	195,000	
	保険料	64,000	11,000	75,000	
	賃借料	500,000	88,000	588,000	
	車輛費	204,000	36,000	240,000	
	その他事業費	22,000	3,000	25,000	
	事務費 (計)	1,528,000	1,249,000	2,777,000	
	福利厚生費	119,000	20,000	139,000	
	旅費交通費	11,000	1,000	12,000	
	研修研究費	85,000	15,000	100,000	
	事務消耗品費	347,000	61,000	408,000	事務機器等購入
	印刷製本費	9,000	1,000	10,000	
	修繕費	367,000	64,000	431,000	
	通信運搬費	289,000	51,000	340,000	
	手数料	25,000	4,000	29,000	
	租税公課	20,000	2,000	22,000	
	保守料	59,000	10,000	69,000	
	業務委託費	0	824,000	824,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	188,000	195,000	383,000	本部負担金含む
支出計 (D)	19,000,000	4,329,000	23,329,000		

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	2,337,000	2,337,000	
-------------	---	-----------	-----------	--

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和5年6月1日現在

事業所の名称	業務を委託している地域包括支援センター				
	地域包括支援センター よしだ	糸魚川総合病院 地域包括支援センター	地域包括支援センター みやまの里	能生地域包括支援センター	地域包括支援センター おうみ
介護センターにじ	○	○	○	○	○
居宅介護支援事業所 みやまの里	○		○		
よしだ居宅介護支援事業所	○	○	○		
居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		
居宅介護支援センター ライフエイド	○	○	○	○	○
居宅介護支援事業所 おうみ					○
居宅介護支援事業所 じよんのび	○				
在宅介護支援センター ささら苑				○	
居宅介護支援事業所 あかり	○	○		○	○
居宅介護支援事業所 ひより	○			○	
ライフケアおれんじ	○				
名立居宅介護支援事業所				○	

業務を受託している事業所

介護保険事業所の廃止について

1 運 営 主 体	社会福祉法人 ひすい福祉会
2 施 設 名 称	デイサービスセンターおうみ
3 施 設 区 分	(介護予防) 認知症対応型通所介護
4 所 在 地	糸魚川市大字田海 5600
5 廃 止 年 月 日	令和 5 年 3 月 3 1 日